

平成 9 年産業連関表 (延長表) からみた我が国経済構造の特徴

1. 平成 9 年の日本経済の構造 (名目)

平成 9 年の日本経済は、年ベースでは上昇を維持した。年間の推移をみると年初までの緩やかな上昇傾向の後、4 月に実施された消費税率引き上げ及び秋以降の金融不安等の影響を受けて内需が低下傾向で推移した。

また、輸出をみると秋からのアジア経済危機の影響で鈍化したものの、米国等の海外の堅調な需要を背景として増加し、輸出向け出荷が生産水準の上昇に寄与した。

この 9 年の経済構造を「平成 9 年産業連関表 (延長表)」(46 部門表) からみると、その特徴は以下のとおりである。

(総需要と総供給)

平成 9 年の「総供給額 (総需要額)」は、1,011.1 兆円で、それを「供給」と「需要」の面からみると「供給」側である「国内生産額」は 954.2 兆円 (総供給額に占める構成比 94.4%、対 7 年差 1.1 ポイント減)、輸入」は 56.9 兆円 (同 5.6%、同 1.1 ポイント増) である。一方、「需要」側からみると「中間需要」は 424.4 兆円 (総需要額に占める構成比 42.0%、対 7 年差 1.5 ポイント減)、国内最終需要」は 528.3 兆円 (同 52.3%、同 0.6 ポイント増)、輸出」は 58.4 兆円 (同 5.8%、同 1.0 ポイント増) である (第 1 - 1 図、第 1 - 1 表)。

(国内生産額と最終需要)

供給側の「国内生産額」を「財」と「サービス」に分けると「財」は 451.9 兆円 (国内生産額に占める構成比 47.4%、対 7 年差 0.3 ポイント増)、サービス」は 502.3 兆円 (同 52.6%、同 0.3 ポイント減) となった。依然「サービス」の構成比が「財」を上回っているものの (第 1 - 1 図、第 1 - 2 表)「財」のシェアは拡大となった。

なお、「財」の構成比の拡大は、「製造工業製品」(同 34.6%、同 0.9 ポイント増)の影響によるもので、「その他の財」(同 11.0%、同 0.5 ポイント減)、「一次産品」(同 1.7%、同 0.2 ポイント減)は縮小となった (第 1 - 2 表)。

また、需要側の「最終需要」を「消費」、「投資」及び「輸出」にそれぞれ分けてみると (第 1 - 3 表)「消費」は 379.3 兆円 (最終需要に占める構成比 64.6%、対 7 年差 1.0 ポイント減)、投資」は 149.0 兆円 (同 25.4%、同 0.4 ポイント減)、輸出」は 58.4 兆円 (同 9.9%、同 1.4 ポイント増) となっており、輸出の割合が高まっている。

(注) 「財」、「サービス」の区分については、第 1 - 2 表 (P.6) の (注) を参照。

(中間投入と付加価値)

国内生産額」を中間投入と付加価値でみると、「中間投入」は 424.4 兆円(国内生産額に占める構成比 44.5%)で、「付加価値」は 529.8 兆円(同 55.5%)となり、「付加価値」が「中間投入」を 105.4 兆円(11.0%ポイント)上回っている(第 1-1 図)。

さらに「中間投入」を「財」と「サービス」に分けてみると、「財」は 243.3 兆円(中間投入に占める構成比 57.3%)、「サービス」は 181.1 兆円(同 42.7%)で、「財」は「サービス」を 62.2 兆円(14.6%ポイント)上回っている(第 1-1 図)。

次に、「付加価値」を「雇用者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」及び「その他」に分けてみると、「雇用者所得」は 285.4 兆円(付加価値に占める構成比 53.9%、対 7 年差 0.2 ポイント減)、「営業余剰」は 105.2 兆円(同 19.9%、同 0.1 ポイント増)、「資本減耗引当」は 85.7 兆円(同 16.2%、同 0.2 ポイント増)、「その他」は 53.5 兆円(同 10.1%、同 0.1 ポイント減)となっている。「雇用者所得」が「付加価値」全体の 5 割強を占めているが(第 1-1 図、第 1-4 表)そのシェアは僅かながら低下となった。

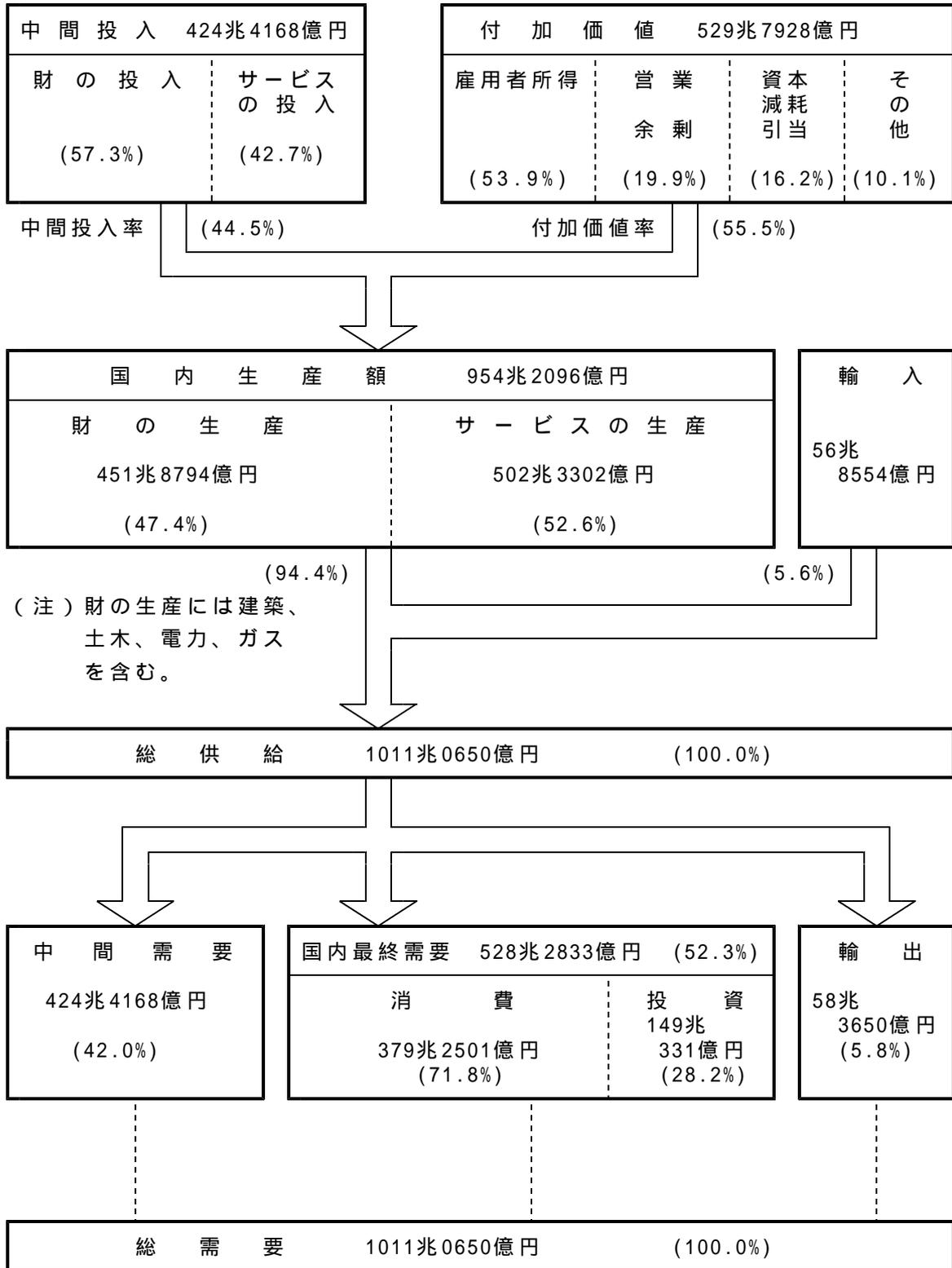
中間投入率と付加価値率を平成 7 年と比較してみると 9 年の中間投入率は 44.5%(平成 7 年 45.5%)、付加価値率は 55.5(平成 7 年 54.5%)と 9 年は 7 年に比べ、付加価値率が 1.0%ポイント上昇となり 9 年は 7 年に比べ、構成比でみると高付加価値化が進んでいる。

(輸出と輸入)

輸出」に占める「財」と「サービス」の構成比をみると(第 1-5 表)、「財」(輸出に占める構成比 79.7%、対 7 年差 1.4 ポイント減)が「輸出」の 8 割弱を占めており、この中では「機械機器」(同 61.9%、同 1.3 ポイント減)を中心とする「製造工業製品」(同 79.5%、同 1.4 ポイント減)が 8 割弱を占めている。

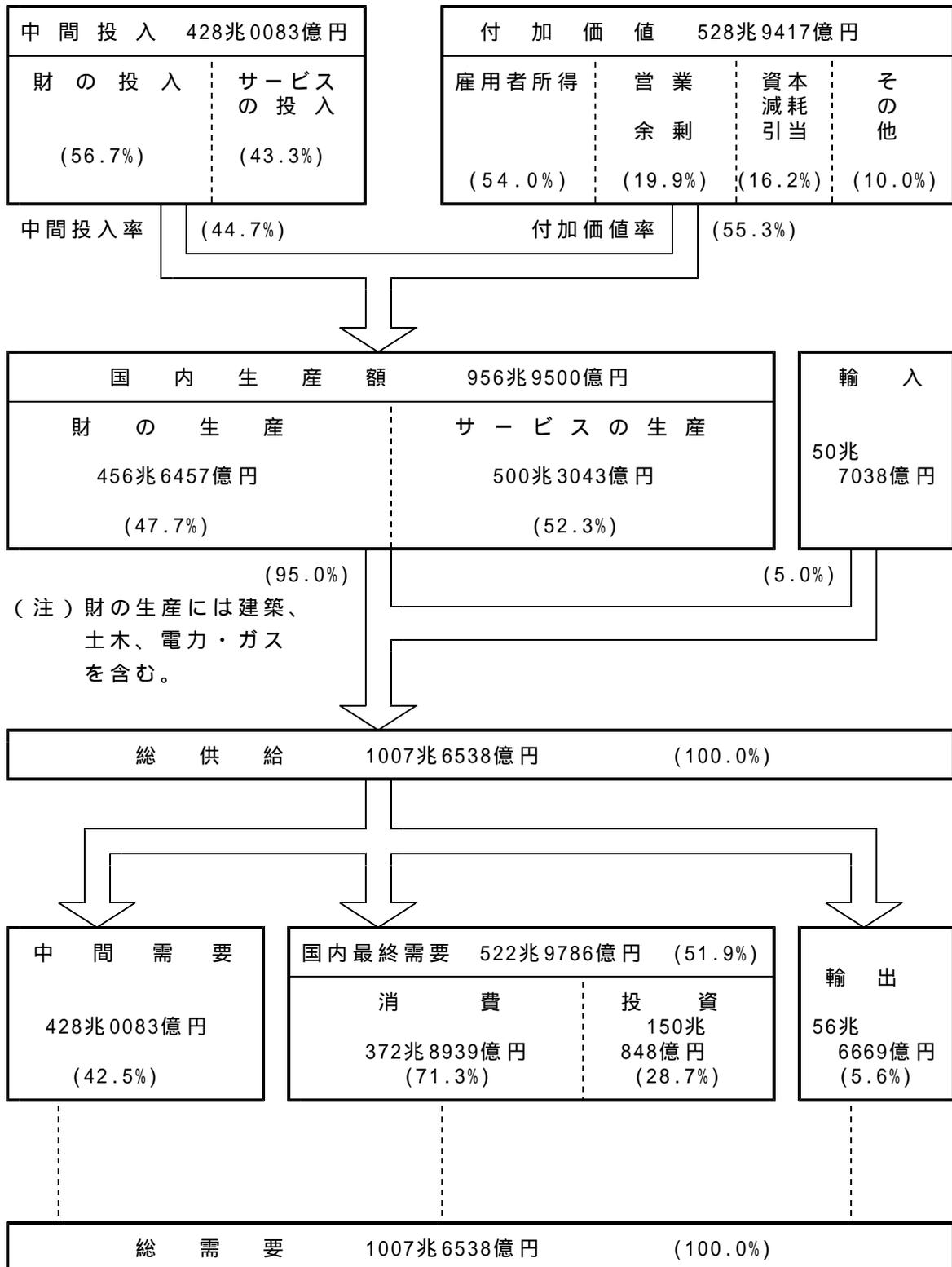
次に「輸入」に占める「財」と「サービス」の構成比をみると(第 1-6 表)、「輸出」と同様に「財」(輸入に占める構成比 79.6%、対 7 年差 0.3 ポイント減)が「輸入」の 8 割弱を占め、この中では「製造工業製品」(同 60.2%、同 1.0 ポイント)が 6 割強を占めている。「製造工業製品」の内訳をみると、「機械機器」(同 21.2%、同 2.2 ポイント増)、「中間財」(同 19.5%、同 0.6 ポイント減)、「軽工業製品」(同 19.5%、同 2.6 ポイント減)がいずれも約 2 割を占めている。

第 1 - 1 図 平成 9 年産業連関表（延長表）からみた財・サービスの流れ（名目）
（生産者価格評価）



(注) 付加価値の「その他」は、家計外消費支出、間接税、補助金。
国内最終需要の「投資」は、在庫純増を含む。

第1-2図 平成9年産業連関表(延長表)からみた財・サービスの流れ(実質)
(生産者価格評価)



〔注〕付加価値の「その他」は、家計外消費支出、間接税、補助金。
国内最終需要の「投資」は、在庫純増を含む。

第1-1表 産業連関表の主要項目の推移

主要項目 (名目)	主要項目の暦年実績額 (10億円)			伸び率 (%)			構成比 (%)	
	平成 7年 (基本表)	平成 8年 (延長表)	平成 9年 (延長表)	H8/H7	H9/H8	H9/H7	平成 7年	平成 9年
生産額	927,884	943,027	954,210	1.6	1.2	2.8	95.5	94.4
中間投入額	422,638	422,709	424,417	0.0	0.4	0.4	43.5	42.0
= 中間需要額	422,638	422,709	424,417	0.0	0.4	0.4	43.5	42.0
付加価値額	505,246	520,318	529,793	3.0	1.8	4.9	52.0	52.4
最終需要合計	548,970	572,983	586,648	4.4	2.4	6.9	56.5	58.0
国内最終需要	502,161	522,108	528,283	4.0	1.2	5.2	51.7	52.3
消費	360,378	370,797	379,250	2.9	2.3	5.2	37.1	37.5
家計外消費支出 (列)	19,419	19,786	19,753	1.9	0.2	1.7	2.0	2.0
民間消費支出	271,796	279,586	286,367	2.9	2.4	5.4	28.0	28.3
一般政府消費支出	69,163	71,425	73,130	3.3	2.4	5.7	7.1	7.2
投資	141,783	151,311	149,033	6.7	1.5	5.1	14.6	14.7
公的総固定資本形成	40,177	42,536	38,558	5.9	9.4	4.0	4.1	3.8
民間総固定資本形成	99,545	107,403	108,499	7.9	1.0	9.0	10.2	10.7
在庫純増	2,061	1,372	1,976	33.4	44.0	4.1	0.2	0.2
輸 出 額	46,809	50,875	58,365	8.7	14.7	24.7	4.8	5.8
輸 入 額	43,724	52,666	56,855	20.5	8.0	30.0	4.5	5.6
総 需 要 額	971,608	995,693	1,011,065	2.5	1.5	4.1	100.0	100.0
= 総供給額	971,608	995,693	1,011,065	2.5	1.5	4.1	100.0	100.0
主要項目 (実質)	主要項目の暦年実績額 (10億円)			伸び率 (%)			構成比 (%)	
	平成 7年 (基本表)	平成 8年 (延長表)	平成 9年 (延長表)	H8/H7	H9/H8	H9/H7	平成 7年	平成 9年
生産額	927,884	949,389	956,950	2.3	0.8	3.1	95.5	95.0
中間投入額	422,638	426,498	428,008	0.9	0.4	1.3	43.5	42.5
= 中間需要額	422,638	426,498	428,008	0.9	0.4	1.3	43.5	42.5
付加価値額	505,246	522,891	528,942	3.5	1.2	4.7	52.0	52.5
最終需要合計	548,970	571,947	579,646	4.2	1.3	5.6	56.5	57.5
国内最終需要	502,161	522,177	522,979	4.0	0.2	4.1	51.7	51.9
消費	360,378	369,618	372,894	2.6	0.9	3.5	37.1	37.0
家計外消費支出 (列)	19,419	19,949	19,419	2.7	2.7	0.0	2.0	1.9
民間消費支出	271,796	278,918	284,777	2.6	2.1	4.8	28.0	28.3
一般政府消費支出	69,163	70,750	68,698	2.3	2.9	0.7	7.1	6.8
投資	141,783	152,560	150,085	7.6	1.6	5.9	14.6	14.9
公的総固定資本形成	40,177	42,584	38,277	6.0	10.1	4.7	4.1	3.8
民間総固定資本形成	99,545	108,602	109,771	9.1	1.1	10.3	10.2	10.9
在庫純増	2,061	1,374	2,037	33.3	48.2	1.2	0.2	0.2
輸 出 額	46,809	49,770	56,667	6.3	13.9	21.1	4.8	5.6
輸 入 額	43,724	49,056	50,704	12.2	3.4	16.0	4.5	5.0
総 需 要 額	971,608	998,445	1,007,654	2.8	0.9	3.7	100.0	100.0
= 総供給額	971,608	998,445	1,007,654	2.8	0.9	3.7	100.0	100.0

(注) 「平成 7年基本表」は、「自家用自動車輸送 (旅客、貨物) 部門」を特掲しない表を使用した。

第1-2表 国内生産額(名目)

	国内生産額(10億円)			構成比(%)			構成比ポイント差		
	平成7年	平成8年	平成9年	平成7年	平成8年	平成9年	H8-H7	H9-H8	H9-H7
合計	927,884.3	943,027.3	954,209.6	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
財 部 門	436,958.1	446,132.8	451,879.4	47.1	47.3	47.4	0.2	0.1	0.3
一次産品	17,477.3	17,186.5	16,610.9	1.9	1.8	1.7	0.1	0.1	0.2
製造工業製品	312,521.5	318,858.1	330,176.6	33.7	33.8	34.6	0.1	0.8	0.9
機械機器	124,527.0	129,385.4	136,192.0	13.4	13.7	14.3	0.3	0.6	0.9
中間財	119,241.6	120,905.1	125,128.9	12.9	12.8	13.1	0.1	0.3	0.2
軽工業製品	68,752.9	68,567.6	68,855.7	7.4	7.3	7.2	0.1	0.1	0.2
その他の財	106,959.3	110,088.1	105,091.9	11.5	11.7	11.0	0.2	0.7	0.5
サービス部門	490,926.2	496,894.5	502,330.2	52.9	52.7	52.6	0.2	0.1	0.3

(注) 46部門分類における「財」、サービス部門の区分については以下のとおり

財部門

一次産品 : 農業、林業、漁業、鉱業、石炭・石油・天然ガス

機械機器 : 一般機械、事務用・サービス用機器、民生用電子・電気機器、電子・通信機器、重電機器、その他の電気機器、自動車、その他の輸送機械、精密機械

中間財 : 製材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学製品、石油・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品

軽工業製品 : 食料品、繊維製品、出版・印刷、その他の製造工業製品

その他の財 : 建築及び補修、公共事業、その他の土木建設、電力、ガス・熱供給

サービス部門 : 水道・廃棄物処理、商業、金融・保険、不動産、運輸、通信・放送、公務、教育・研究、医療・保健・社会保障、その他の公共サービス、対事業所サービス、対個人サービス、その他

第1-3表 最終需要構造(名目)

	平成7年	平成8年	平成9年	構成比(%)			構成比ポイント差		
	(10億円)	(10億円)	(10億円)	平成7年	平成8年	平成9年	H8-H7	H9-H8	H9-H7
消費	360,377.8	370,796.9	379,250.1	65.6	64.7	64.6	0.9	0.1	1.0
家計外消費支出	19,419.4	19,786.0	19,753.3	3.5	3.5	3.4	0.0	0.1	0.1
民間消費支出	271,795.8	279,585.8	286,367.2	49.5	48.8	48.8	0.7	0.0	0.7
一般政府消費支出	69,162.7	71,425.1	73,129.7	12.6	12.5	12.5	0.1	0.0	0.1
投資	141,782.7	151,311.2	149,033.1	25.8	26.4	25.4	0.6	1.0	0.4
公的資本形成	40,176.9	42,536.2	38,558.0	7.3	7.4	6.6	0.1	0.8	0.7
民間資本形成	99,544.9	107,402.6	108,499.2	18.1	18.7	18.5	0.6	0.2	0.4
在庫純増	2,061.0	1,372.5	1,976.0	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1
国内最終需要計	502,160.5	522,108.2	528,283.3	91.5	91.1	90.1	0.4	1.0	1.4
輸出	46,809.1	50,875.2	58,365.0	8.5	8.9	9.9	0.4	1.0	1.4
最終需要計	548,969.6	572,983.4	586,648.2	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

第1-4表 付加価値額の構成比(名目)

	付加価値額(10億円)			構成比(%)			構成比ポイント差		
	平成7年	平成8年	平成9年	平成7年	平成8年	平成9年	H8-H7	H9-H8	H9-H7
合計	505,246	520,318	529,793	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
雇用者所得	273,161	278,801	285,421	54.1	53.6	53.9	0.5	0.3	0.2
営業余剰	99,706	104,297	105,208	19.7	20.0	19.9	0.3	0.2	0.1
資本減耗引当	80,801	83,774	85,661	16.0	16.1	16.2	0.1	0.1	0.2
その他	51,579	53,446	53,503	10.2	10.3	10.1	0.1	0.2	0.1

第1-5表 輸出額の構成比(名目)

	輸出額(10億円)			構成比(%)			構成比ポイント差		
	平成7年	平成8年	平成9年	平成7年	平成8年	平成9年	H8-H7	H9-H8	H9-H7
合計	46,809.1	50,875.2	58,365.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
財部門	37,972.1	40,696.3	46,544.0	81.1	80.0	79.7	1.1	0.2	1.4
一次産品	57.5	87.7	103.5	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1
製造工業製品	37,889.9	40,588.6	46,421.3	80.9	79.8	79.5	1.2	0.2	1.4
機械機器	29,298.7	31,322.9	35,761.7	62.6	61.6	61.3	1.0	0.3	1.3
中間財	7,356.8	7,897.3	9,056.7	15.7	15.5	15.5	0.2	0.0	0.2
軽工業製品	1,234.4	1,368.4	1,602.9	2.6	2.7	2.7	0.1	0.1	0.1
その他の財	24.7	20.0	19.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス部門	8,836.9	10,178.9	11,820.9	18.9	20.0	20.3	1.1	0.2	1.4

第1-6表 輸入額の構成比(名目)

	輸入額(10億円)			構成比(%)			構成比ポイント差		
	平成7年	平成8年	平成9年	平成7年	平成8年	平成9年	H8-H7	H9-H8	H9-H7
合計	43,723.6	52,665.5	56,855.4	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
財部門	34,947.1	41,705.3	45,267.6	79.9	79.2	79.6	0.7	0.4	0.3
一次産品	8,215.2	9,898.9	11,065.0	18.8	18.8	19.5	0.0	0.7	0.7
製造工業製品	26,730.8	31,805.0	34,201.0	61.1	60.4	60.2	0.7	0.2	1.0
機械機器	8,318.7	10,855.2	12,073.4	19.0	20.6	21.2	1.6	0.6	2.2
中間財	8,779.7	9,862.9	11,065.0	20.1	18.7	19.5	1.4	0.7	0.6
軽工業製品	9,632.4	11,086.9	11,062.7	22.0	21.1	19.5	1.0	1.6	2.6
その他の財	1.2	1.4	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス部門	8,776.5	10,960.2	11,587.8	20.1	20.8	20.4	0.7	0.4	0.3

2.平成9年の日本経済の構造(実質)

平成9年価格評価による「産業連関表(延長表)」を、デフレーターを用いて7年(基準年)価格に実質化すると、以下の様な動向である(なお、以下で使用する「産業連関表(延長表)」は、すべて7年価格評価による46部門実質表である)。

(総需要と総供給)

平成9年の「総供給額(総需要額)」は、1,007.7兆円で、それを「供給」と「需要」の面からみると「供給」側である「国内生産額」は957.0兆円(総供給額に占める構成比95.0%)、「輸入」は50.7兆円(同5.0%)である。一方、「需要」側からみると、「中間需要」は428.0兆円(総需要額に占める構成比42.5%)、「国内最終需要」は523.0兆円(同51.9%)、「輸出」は56.7兆円(同5.6%)である(第1-2図、第1-1表)。

また、「供給」と「需要」の伸び率をみると、「総供給額(総需要額)」(対7年比3.7%増)で、「供給」側の内訳は「国内生産額」(同3.1%増)、「輸入」(同16.0%増)共に増加となった。特に「輸入」は円安傾向にもかかわらず、2桁の高い伸びをみせた(第1-1表)。一方、「需要」側の内訳は「中間需要」(同1.3%増)、「国内最終需要」(同4.1%増)、「輸出」(同21.1%増)がそれぞれ増加した。

(国内生産額と最終需要)

「需要」側の「最終需要」を「消費」、「投資」、また「輸出」に分けてみると、「消費」は372.9兆円(最終需要に占める構成比64.3%、対7年差1.3ポイント減)、「投資」は150.1兆円(同25.9%、同0.1ポイント増)、「輸出」は56.7兆円(同9.8%、同1.3ポイント増)となっており、輸出の割合が高まっている。

国内生産額に占めるシェアが大きい業種は、「商業」(10.3%、7年差0.7ポイント減)、「対事業所サービス」(7.2%、同0.4ポイント増)、「不動産」(6.5%、同0.4ポイント減)である。なお、国内生産額に占める「電子・通信機器」(4.5%、同1.3ポイント増)のシェアは拡大している。

さらに、「供給」側の「国内生産額」を「財」と「サービス」に分けると、「財」は456.6兆円(国内生産額に占める構成比47.7%)、「サービス」は500.3兆円(同52.3%)となり、「サービス」の方が「財」を5.2ポイント上回っている(第1-2図、第2-1表)。

平成9年の「国内生産額」を7年と比べると(第2-1表)、「財」の生産(対7年比4.5%増)、「サービス」の生産(同1.9%増)が共に増加となった。「財」の内訳をみると、「機械機器」は、「電子・通信機器」(同45.0%増)を中心として、「一般機械」等全ての業種(部門)で増加となった。一方、「その他の財」の生産は同3.3%の減少となった。次に、「サービス」の内訳をみると、「通信・

放送」(同 34.1%増)や「対事業所サービス」(同 9.4%増)等が増加し、「商業」(同 3.2%減)、「不動産」(同 2.7%減)等が減少となった。

なお、「最終需要」の中でシェアが拡大となった「輸出」に占める構成が大きい業種は、「電子通信機器」(20.2%、対7年差2.3%ポイント増)、「自動車」(15.9%、同0.6%ポイント減)、「一般機械」(11.0%、同0.7%ポイント減)であり、この上位3業種で「輸出」の5割弱を占めており、そのシェアは拡大(同1.0%ポイント増)した。

(注)「財」、「サービス」の区分については、第2-1表(P.6)の(注)を参照。

(中間投入と付加価値)

「国内生産額」を中間投入と付加価値で見ると、「中間投入」は428.0兆円(国内生産額に占める構成比44.7%)で、「付加価値」は528.9兆円(同55.3%)となり、「付加価値」が「中間投入」を100.9兆円(10.6%ポイント)上回っている(第1-2図)。

さらに「中間投入」を「財」と「サービス」に分けてみると、「財」は242.6兆円(中間投入に占める構成比56.7%)、「サービス」は185.4兆円(同43.3%)で、「財」は「サービス」を57.2兆円(13.4%ポイント)上回っている(第1-2図)。

次に、「付加価値」を「雇用者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」及び「その他」に分けてみる。「雇用者所得」は285.4兆円(付加価値に占める構成比54.0%)、「営業余剰」は105.2兆円(同19.9%)、「資本減耗引当」は85.7兆円(同16.2%)、「その他」は53.5兆円(同10.0%)となっており、「雇用者所得」が「付加価値」全体の半分以上を占めている(第1-2図)。

中間投入率と付加価値率を平成7年と比較してみると9年の中間投入率は44.7%(平成7年45.5%)、付加価値率は55.3%(7年54.5%)と9年は7年に比べ、付加価値率が0.8%ポイント上昇となり9年は7年に比べ、構成比で見ると高付加価値化が進んでいる。

第2-1表 国内生産額の推移

	生産額(億円)			伸び率(%)				構成比(%)		
	平成7年	平成8年	平成9年	H8/H7	H9/H8	H9/H7	年率	平成7年	平成8年	平成9年
合計	927,884	949,389	956,950	2.3	0.8	3.1	1.6	100.0	100.0	100.0
財	436,958	450,325	456,645	3.1	1.4	4.5	2.2	47.1	47.4	47.7
一次産品	17,477	17,199	17,128	1.6	0.4	2.0	1.0	1.9	1.8	1.8
製造工業製品	312,522	323,513	336,094	3.5	3.9	7.5	3.7	33.7	34.1	35.1
機械機器	124,527	133,866	144,668	7.5	8.1	16.2	7.8	13.4	14.1	15.1
中間財	119,242	120,648	122,522	1.2	1.6	2.8	1.4	12.9	12.7	12.8
軽工業製品	68,753	68,999	68,904	0.4	0.1	0.2	0.1	7.4	7.3	7.2
その他の財	106,959	109,613	103,423	2.5	5.6	3.3	1.7	11.5	11.5	10.8
サービス部門	490,926	499,064	500,304	1.7	0.2	1.9	1.0	52.9	52.6	52.3

(輸入の動向)

輸入の動向をみると(第1-1表)、輸入は50.7兆円で、平成7年と比べ16.0%と2桁の増加となった。

また、製品輸入は着実に増加し、通関製品輸入比率(円建)は、7年の56.3%から9年には58.3%と2.0ポイント上昇している(第2-2表)。

第2-2表 輸入関連データの推移

	単位	平成7年	平成8年	平成9年	H9/H7
円レート(インターバンク、直物相場)	¥/\$	102.91	115.98	129.92	26.2%
原油価格	\$/B	17.00	20.82	19.01	11.8%
輸入価格指数(円建)		100.0	114.0	120.9	20.9%
輸入数量指数		100.0	105.6	107.4	7.4%
通関製品輸入比率(円建)	%	56.3	58.7	58.3	2.0ポイント

(資料)「海外経済データ」(内閣府)

「外国貿易概況」(日本関税協会)

(注1) 通関製品輸入比率は、「外国貿易概況」の商品特殊分類別輸出入額表の「化学工業生産品」、資本財合計、「非耐久消費財合計」と、主要商品の輸入表の「石油製品」、「液化石油ガス」、「液化天然ガス」、「衣類・同付属品」の合計値を、輸入総額で除したものである。

(注2) 原油価格は、北海ブレント価格を使用。

(付加価値の動向)

付加価値の動向をみると(第2-3表)、付加価値全体は528.9兆円で、平成7年と比べると4.7%の増加となった。付加価値の内訳をみると、「雇用者所得」は285.4兆円(対7年比4.5%増)、「営業余剰」は105.2兆円(同5.5%増)、「資本減耗引当」は85.7兆円(同6.0%増)、「その他」は52.7兆円(同2.1%増)と全ての部門で増加となり、また、国内生産額に占める付加価値率も平成7年の54.5%から9年の55.3%(平成8年55.1%)へと0.8ポイント上昇し、高付加価値化が進んでいる。

第2-3表 付加価値額の推移

	付加価値額(10億円)			伸び率(%)				構成比(%)		
	平成7年	平成8年	平成9年	H8/H7	H9/H8	H9/H7	年率	平成7年	平成8年	平成9年
合計	505,246	522,891	528,942	3.5	1.2	4.7	2.3	100.0	100.0	100.0
雇用者所得	273,161	278,801	285,421	2.1	2.4	4.5	2.2	54.1	53.3	54.0
営業余剰	99,706	104,297	105,208	4.6	0.9	5.5	2.7	19.7	19.9	19.9
資本減耗引当	80,801	83,774	85,661	3.7	2.3	6.0	3.0	16.0	16.0	16.2
その他	51,579	56,019	52,652	8.6	6.0	2.1	1.0	10.2	10.7	10.0

3.最終需要構造の変化

平成9年の「最終需要」は、579.6兆円、平成7年と比べ5.6%の増加となった(第3-1表)。

内訳をみると(第3-1表)、「消費」(対7年比3.5%増)、「投資」(同5.9%増)、「輸出」(同21.1%増)のいずれも増加となった。なお、「消費」及び「投資」から構成される「国内最終需要」は、同4.1%の増加となった。

「消費」の内訳をみると(第3-1表)、「民間消費支出」(同4.8%増)は増加となったが、「一般政府消費支出」(同0.7%減)は減少、「家計外消費支出」は横這いとなった。

「投資」の内訳をみると(第3-1表)、「民間総固定資本形成」(同10.3%増)は2桁の増加となったが、「公的総固定資本形成」(同4.7%減)、「在庫純増」(同1.2%減)は減少となった。

このように、平成9年の「最終需要」は、平成7年に比べ、輸出や、民間の資本形成及び消費が増加した一方で、政府の消費及び資本形成が減少となっている。

第3-1表 最終需要の推移

	平成7年 (10億円)	平成8年 (10億円)	平成9年 (10億円)	伸び率(%)				構成比(%)		
				H8/H7	H9/H8	H9/H7		平成7年	平成8年	平成9年
						年率				
消費	360,377.8	369,617.7	372,893.9	2.6	0.9	3.5	1.7	65.6	64.6	64.3
家計外消費支出	19,419.4	19,949.2	19,418.9	2.7	2.7	0.0	0.0	3.5	3.5	3.4
民間消費支出	271,795.8	278,918.4	284,776.6	2.6	2.1	4.8	2.4	49.5	48.8	49.1
一般政府消費支出	69,162.7	70,750.1	68,698.4	2.3	2.9	0.7	0.3	12.6	12.4	11.9
投資	141,782.7	152,559.6	150,084.8	7.6	1.6	5.9	2.9	25.8	26.7	25.9
公的資本形成	40,176.9	42,583.8	38,276.7	6.0	10.1	4.7	2.4	7.3	7.4	6.6
民間資本形成	99,544.9	108,601.8	109,771.4	9.1	1.1	10.3	5.0	18.1	19.0	18.9
在庫純増	2,061.0	1,374.0	2,036.6	33.3	48.2	1.2	0.6	0.4	0.2	0.4
国内最終需要計	502,160.5	522,177.3	522,978.6	4.0	0.2	4.1	2.1	91.5	91.3	90.2
輸出	46,809.1	49,769.8	56,666.9	6.3	13.9	21.1	10.0	8.5	8.7	9.8
最終需要計	548,969.6	571,947.1	579,645.5	4.2	1.3	5.6	2.8	100.0	100.0	100.0

この間の「最終需要」の推移をみると(第3-1表)8年は「民間総固定資本形成」をはじめとする「投資」と「民間消費支出」をはじめとする「消費」の増加から、前年に比べ4.2%の増加となった。9年は「輸出」と「民間消費支出」に支えられた「消費」の増加から、同1.3%の増加となり8年に比べ伸び率は縮小した。これは、「輸出」が伸び率を拡大(8年同6.3%増 9年同13.9%増)したものの、「投資」が減少(8年同7.6%増 9年同1.6%減)に転じた影響が大きい。

さらに、投資の内訳をみると(第3-1表)「公的総固定資本形成」は減少(8年同6.0%増 9年同10.1%減)に転じ、「民間総固定資本形成」も伸び率を縮小(8年同9.1%増 9年同1.1%増)している。「公的総固定資本形成」の減少は、「公共事業」の減少(9年同14.8%減)によるものであり公共事業については、8年は、7年度第一次補正予算(7年9月)等の効果がみられたが、9年にはこれらの財需要が一巡した影響が現れているものと考えられる。「民間総固定資本形成」の伸び率縮小は、「建築及び補修」の減少(9年同10.4%減)によるものでありこれは、

消費税率引き上げ(9年4月)に伴う住宅投資の駆け込み需要が8年を中心にみられたが、9年はその反動減が生じたことの影響と考えられる。

次に、平成9年の「最終需要」に占める構成比をみると(第3-1表)、「消費」が6割強(最終需要に占める構成比64.3%)を占め、次いで、「投資」が25.9%、「輸出」が9.8%となっている。なお、「国内最終需要」は、523.0兆円、90.2%となった。

構成比を平成7年と比べると(第3-1表)、「消費」(対7年差1.3ポイント減)が縮小となり「投資」はほとんど変化がなかったこと(同0.1ポイント増)により「国内最終需要」のシェアは縮小(同1.3ポイント減)となった。一方、「輸出」のシェアは拡大(同1.3ポイント増)しており「最終需要」における外需のウェイトが高まっている。

これらにより平成7年から9年にかけての「最終需要」における構成は、依然、「消費」の占める割合が6割強と高いものの、年を追うごとに「消費」が縮小、「輸出」が拡大している。「投資」は全体としては一進一退で推移しているものの、民間で拡大、公的で縮小傾向がみられる。

以下、主な需要項目についてみてみよう

(1) 民間消費支出

平成9年の「民間消費支出」は284.8兆円、平成7年に比べ4.8%の増加となった(第3-2表)。内訳をみると(第3-2表)、「サービス」支出(対7年比4.4%増)、「財」支出(同5.9%増)ともに増加となった。

これを業種別にみると(第3-3表)、「サービス」支出では、情報化社会の進展等を背景とした電気通信等の「通信・放送」(対7年比51.1%増)への支出増加が著しい。また、「金融・保険」(同19.5%増)、「機械修理、貸自動車業等の対事業所サービス」(同35.6%増)で2桁の増加となったほか、「運輸」(同7.8%増)、「医療・保健・社会保障」(同7.0%増)も増加となりこれら5業種で「民間消費支出」の増加寄与の6割弱を占める。一方、「公務」(同17.6%減)、「その他の公共サービス」(同2.4%減)等は減少となった。

第3-2表 民間消費支出の推移

	民間消費支出(10億円)			伸び率(%)				構成比(%)		
	平成7年	平成8年	平成9年	H8/H7	H9/H8	H9/H7	年率	平成7年	平成8年	平成9年
合計	271,795.8	278,918.4	284,776.6	2.6	2.1	4.8	2.4	100.0	100.0	100.0
財部門	73,521.0	76,085.2	77,862.8	3.5	2.3	5.9	2.9	27.1	27.3	27.3
一次産品	4,077.3	4,104.6	4,125.7	0.7	0.5	1.2	0.6	1.5	1.5	1.4
製造工業製品	63,779.2	65,510.1	66,234.5	2.7	1.1	3.8	1.9	23.5	23.5	23.3
機械機器	14,061.8	15,067.7	15,965.2	7.2	6.0	13.5	6.6	5.2	5.4	5.6
中間財	8,858.2	9,248.5	9,580.4	4.4	3.6	8.2	4.0	3.3	3.3	3.4
軽工業製品	40,859.1	41,193.9	40,689.0	0.8	1.2	0.4	0.2	15.0	14.8	14.3
その他の財	5,664.5	6,470.6	7,502.6	14.2	15.9	32.4	15.1	2.1	2.3	2.6
サービス部門	198,274.8	202,833.2	206,913.8	2.3	2.0	4.4	2.2	72.9	72.7	72.7

(注) 部門設定は、第1-2表と同じ。

第3-3表 民間消費支出(伸び率寄与度上位10部門)

コード		民間消費支出(10億円)		構成比(%)			伸び率(%)	伸び率
		平成7年	平成9年	平成7年	平成9年	ポイント差	H9/H7	寄与度(%)
39	通信・放送	5,168	7,811	1.9	2.7	0.8	51.1	0.97
32	電力	4,611	6,304	1.7	2.2	0.5	36.7	0.62
36	金融・保険	7,814	9,335	2.9	3.3	0.4	19.5	0.56
44	対事業所サービス	4,107	5,571	1.5	2.0	0.5	35.6	0.54
38	運輸	14,694	15,847	5.4	5.6	0.2	7.8	0.42
22	電子・通信機器	1,059	1,897	0.4	0.7	0.3	79.2	0.31
42	医療・保健・社会保障	8,937	9,562	3.3	3.4	0.1	7.0	0.23
21	民生用電子・電気機器	5,382	5,938	2.0	2.1	0.1	10.3	0.20
45	対個人サービス	40,622	41,169	14.9	14.5	0.4	1.3	0.20
35	商業	50,505	50,978	18.6	17.9	0.7	0.9	0.17
	計(積み上げ値)	142,899	154,412	52.6	54.2	1.6	1.1	4.24
	合計	271,796	284,777	100.0	100.0	0.0	4.8	4.78

「財」支出は、「製造工業製品」(同 3.8%増)を中心に増加となっている(第3-3表)。

「製造工業製品」では、「機械機器」(同 13.5%増)と「中間財」(同 8.2%増)が増加となったが、「軽工業製品」(同 0.4%減)が減少した。

さらに、「機械機器」の内訳をみると、「電子・通信機器」(同 79.2%増)、「民生用電子・電気機器」(同 10.3%増)で2桁の増加となった。「電子・通信機器」への支出が著しい増加となったのは、携帯電話やPHS端末において軽量で多機能な新製品の投入と通話範囲の拡大等が行われたことから、これらの利用者が拡大していることが影響している。「民生用電子・電気機器」は、インターネットの普及等によるパーソナルコンピュータの需要増等から増加となった。

また、「中間財」は、RV車の好調等に伴う揮発油等の増加による「石油・石炭製品」(同 7.3%増)や、「化学製品」(同 5.5%増)等の伸びから増加となった。

一方、「軽工業製品」は「繊維製品」(同 12.5%減)を中心に減少となった。

その他の「財」(同 32.4%増)は、「電力」(同 36.7%増)、「ガス・熱供給」(同 13.8%増)の増加から大幅な増加となった。

このように、平成9年の「民間消費支出」は、「通信・放送」、「電子・通信機器」、「民生用電子・電気機器」等の情報通信(IT)関連品目や、「電力」、「金融・保険」、「対事業所サービス」等で2桁の伸びを示したこと等から、増加となった。

平成9年の「民間消費支出」に占める構成比をみると(第3-2表)、「サービス」支出が72.7%、「財」支出が27.3%を占める。「財」支出の中では、「軽工業製品」(民間消費支出に占める構成比14.3%)を中心とする「製造工業製品」(同 23.3%)の割合が大きい。平成7年と比べるとわずかに、「財」支出(対7年差0.2ポイント増)が拡大となり、これは、電力支出の増加等によりその他の「財」(同 0.5ポイント増)が拡大となったことによる。「財」支出の中心を占める「製造工業製品」(同 0.2ポイント減)は、「軽工業製品」の減少により縮小となった。

これを業種別にみると、「不動産」(構成比 18.9%)、「商業」(同 17.9%)、「対個人サービス」(同 14.5%)、「食料品」(同 10.1%)の順で大きく、この4業種で、「民間消費支出」の6割強を占めているが、「商業」、「対個人サービス」の縮小によって、そのシェアは2.4ポイント縮小となった。一方、「通信・放送」(対7年差 0.8ポイント増)、「電力」(同 0.5ポイント増)、「対事業所サービス」(同 0.5ポイント増)、「金融・保険」(同 0.4ポイント増)、「電子・通信機器」(同 0.3ポイント増)等のシェアは拡大となっている。

(2) 国内総固定資本形成」

平成9年の「国内総固定資本形成」は148.0兆円、平成7年と比べ6.0%の増加となった(第3-1表)。内訳をみると、「公的総固定資本形成」(38兆2767億円、対7年比4.7%減)は減少したが、「民間総固定資本形成」(109兆7714億円、同10.3%増)は2桁の増加となった。

これにより「最終需要」における「公的総固定資本形成」のシェアが縮小(最終需要に占める構成比は、7年7.3% 9年同6.6%)、「民間総固定資本形成」のシェアが拡大(7年同18.1% 9年同18.9%)となった。

以下、「民間総固定資本形成」と「公的総固定資本形成」について業種別にみることにする。

平成9年の「民間総固定資本形成」を業種別に平成7年と比べると(第3-4表)、「電子・通信機器」(対7年比56.7%増)、「その他の土木建設」(同24.6%増)、「一般機械」(同17.5%増)、「対事業所サービス」(同17.6%増)の4業種が、当該項目の増加寄与のほとんどを占めている。一方、「建築及び補修」(同5.8%減)、「自動車」(同6.7%減)、「繊維製品」(同12.5%減)等は減少となった。

平成9年の「民間総固定資本形成」に占める構成比を業種別にみると(第3-4表)、「建築及び補修」(民間総固定資本形成に占める構成比30.5%)が最も大きく、次いで、「電子・通信機器」(同12.6%)、「一般機械」(同12.3%)、「その他の土木建設」(同11.7%)の順となり、この4業種で当該項目の7割弱のシェアを占めている。平成7年と比べると、「電子・通信機器」(対7年差3.7ポイント増)、「その他の土木建設」(同1.3ポイント増)等が拡大、「建築及び補修」(同5.2ポイント減)、「自動車」(同0.8ポイント減)等が縮小となった。

第3-4表 民間総固定資本形成

コード		民間総固定資本形成 (10億円)		構成比 (%)			伸び率 (%) H9 / H7	伸び率 寄与度 (%)
		平成 7年	平成 9年	平成 7年	平成 9年	ポイント差		
1	農 業	199.4	207.6	0.2	0.2	0.0	4.1	0.01
7	織 維 製 品	381.9	334.0	0.4	0.3	0.1	12.5	0.05
8	製 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具	834.9	943.0	0.8	0.9	0.1	12.9	0.11
18	金 属 製 品	469.6	508.3	0.5	0.5	0.0	8.2	0.04
19	一 般 機 械	11,505.7	13,517.7	11.5	12.3	0.8	17.5	2.02
20	事務用・サービス用機器	1,964.5	2,211.4	2.0	2.0	0.0	12.6	0.25
21	民生用電子・電気機器	327.2	335.1	0.3	0.3	0.0	2.4	0.01
22	電 子 ・ 通 信 機 器	8,839.1	13,847.0	8.9	12.6	3.7	56.7	5.03
23	重 電 機 器	2,590.5	2,647.7	2.6	2.4	0.2	2.2	0.06
24	その他の電気機器	133.6	128.5	0.1	0.1	0.0	3.8	0.01
25	自 動 車	5,287.6	4,932.7	5.3	4.5	0.8	6.7	0.36
26	その他の輸送機械	1,289.0	1,412.8	1.3	1.3	0.0	9.6	0.12
27	精 密 機 械	1,170.9	1,305.3	1.2	1.2	0.0	11.5	0.13
28	その他の製造工業製品	630.5	826.2	0.6	0.8	0.2	31.0	0.20
29	建 築 及 び 補 修	35,581.8	33,510.2	35.7	30.5	5.2	5.8	2.08
30	公 共 事 業	164.7	185.0	0.2	0.2	0.0	12.3	0.02
31	その他の土木建設	10,364.4	12,909.5	10.4	11.7	1.3	24.6	2.56
35	商 業	9,506.7	10,382.3	9.5	9.4	0.1	9.2	0.88
38	運 輸	730.1	741.3	0.7	0.7	0.0	1.5	0.01
44	対事業所サービス	7,676.1	9,023.8	7.7	8.2	0.5	17.6	1.35
	計 (積み上げ値)	99,648.2	109,909.5	100.0	100.0	0.0	10.3	10.31
	合 計	99,544.9	109,771.4	-	-	-	10.3	10.27

(注) 鋳業、鉄鋼、非鉄金属部門は屑・副産物が含まれているため、計(積み上げ値)には含まれていない。

次に、平成9年の「公的総固定資本形成」の主な内訳をみると(第3-5表)、「公共事業」(対7年比 12.3%減)、「その他の土木建設」(同 12.5%減)、「建築及び補修」(同 4.7%減)といった建設部門での落ち込みが目立っており、特に「公共事業」の減少寄与が大きい。「公共事業」の減少は、7年は震災復旧関連や7年度第1次補正予算(7年9月)等の効果がみられたが、9年にはこれらの財需要が一巡した影響が現れているものと考えられる。一方、「電子・通信機器」(同 50.4%増)、「対事業所サービス」(同 22.8%増)、「商業」(同 15.8%増)、「重電機器」(同 35.0%増)等では大幅な増加となった。

平成9年の「公的総固定資本形成」に占める構成比を業種別にみると(第3-5表)、「公共事業」(公的総固定資本形成に占める構成比 54.8%)が過半を占め、次いで、「建築及び補修」(同 15.8%)、「その他の土木建設」(同 8.3%)の順となり、これら建設部門で同項目の8割弱のシェアを占めている。平成7年と比べると、「電子・通信機器」(対7年差 2.4ポイント増)、「対事業所サービス」(同 1.1ポイント増)等が拡大、「公共事業」(同 4.8ポイント減)、「その他の土木建設」(同 0.7ポイント減)等が縮小となった。

第3-5表 公的総固定資本形成

コード		公的総固定資本形成(10億円)		構成比(%)			伸び率(%)	
		平成7年	平成9年	平成7年	平成9年	ポイント差	H9/H7	寄与度(%)
7	繊維製品	3.3	3.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.00
8	製材・木製品・家具	97.3	109.3	0.2	0.3	0.1	12.4	0.03
18	金属製品	9.3	9.1	0.0	0.0	0.0	2.5	0.00
19	一般機械	670.5	791.0	1.7	2.1	0.4	18.0	0.30
20	事務用・サービス用機器	142.2	150.2	0.4	0.4	0.0	5.6	0.02
21	民生用電子・電気機器	22.5	27.0	0.1	0.1	0.0	19.7	0.01
22	電子・通信機器	1,675.3	2,519.1	4.2	6.6	2.4	50.4	2.10
23	重電機器	391.4	528.3	1.0	1.4	0.4	35.0	0.34
24	その他の電気機器	70.4	86.5	0.2	0.2	0.0	23.0	0.04
25	自動車	111.6	123.5	0.3	0.3	0.0	10.6	0.03
26	その他の輸送機械	155.9	165.0	0.4	0.4	0.0	5.8	0.02
27	精密機械	219.0	338.3	0.5	0.9	0.4	54.5	0.30
28	その他の製造工業製品	204.7	207.2	0.5	0.5	0.0	1.2	0.01
29	建築及び補修	6,347.1	6,051.2	15.8	15.8	0.0	4.7	0.74
30	公共事業	23,948.9	21,007.6	59.6	54.8	4.8	12.3	7.32
31	その他の土木建設	3,622.6	3,169.5	9.0	8.3	0.7	12.5	1.13
35	商業	899.2	1,041.2	2.2	2.7	0.5	15.8	0.35
38	運輸	73.1	94.1	0.2	0.2	0.0	28.6	0.05
44	対事業所サービス	1,531.7	1,881.3	3.8	4.9	1.1	22.8	0.87
	計(積み上げ値)	40,196.1	38,302.4	100.0	100.0	0.0	4.7	4.71
	合計	40,176.9	38,276.7	-	-	-	4.7	4.73

(注) 鉄鋼部門は屑・副産物が含まれているため、計(積み上げ値)には含まれていない。

以上のように、「総固定資本形成」では、民間、公的ともに、「電子・通信機器」、「一般機械」といった機械機器の増加が目立っている。一方、民間、公的ともに、構成比が最も大きい業種(民間は「建築及び補修」、公的は「公共事業」)は減少となっており、総じて、機械機器のウェイトが高まっている(各資本形成に占める機械機器の構成比:民間は7年 33.2% 9年 36.7%、公的は7年 8.6% 9年 12.3%)。

(3) 輸出

平成9年の輸出額は56.7兆円、平成7年と比べ21.1%の増加となった(第3-6表)。

これを、業種別に平成7年と比べると、「財」(対7年比18.9%増)、「サービス」(同30.5%増)ともに増加となった。「財」が輸出額の増加寄与の7割強を占めており、そのほとんどは「機械機器」の増加によるものである。「機械機器」の内訳をみると、「電子・通信機器」(同36.6%増)、「自動車」(同16.9%増)、「一般機械」(同13.7%増)等で2桁の増加となった。「民生用電子・電気機器」(同18.9%減)は減少となった。

次に、平成9年の輸出額に占める構成比をみると(第3-6表)、「財」が輸出の約8割(輸出に占める構成比79.7%)を占めている。「財」のなかでは、「機械機器」(同62.0%)を中心とする「製造工業製品」(同79.4%)のシェアが大きい。平成7年と比べると、「財」(対7年差1.4ポイント減)

が縮小しており、これは、「製造工業製品」(同 1.5 ポイント減)が、「中間財」(同 1.3 ポイント減)、「機械機器」(同 0.6 ポイント減)の影響から縮小したことによる。

これを業種別にみると、「電子・通信機器」(輸出額に占める構成比 20.2%)、「自動車」(同 15.9%)、「一般機械」(同 11.0%)の順で大きく、この3業種で輸出額の5割弱のシェアを占めている。平成7年と比べると、「電子・通信機器」(対7年差 2.3 ポイント増)、「その他の製造工業製品」(同 0.4 ポイント増)等が拡大、「民生用電子・電気機器」(同 1.3 ポイント減)、「一般機械」(同 0.7 ポイント減)等が縮小となった。

輸出比率(輸出/国内生産額)の変化をみると(第3-6表、第3-7表)、全産業では、平成7年の5.0%から平成9年は5.9%(8年5.2%)と0.9ポイント上昇した。「財」部門の輸出比率は、平成7年の8.7%から平成9年9.9%(8年8.8%)へと1.2ポイント上昇、内訳をみると「製造工業製品」では、平成7年の12.1%から平成9年13.4%(8年12.3%)と1.3ポイント上昇した。このうち、特に「機械機器」部門は、平成7年の23.5%から平成9年24.3%(8年23.1%)へと0.8ポイント上昇しており、「精密機械」、「自動車」及び「重電機器」等が上昇となった。

また、「サービス」部門の輸出比率も、7年の1.8%から9年2.3%(8年2.0%)へと0.5ポイント上昇している。

第3-6表 輸出額の推移

	輸出額(10億円)			伸び率(%)			構成比(%)		輸出比率(%)		
	平成7年	平成8年	平成9年	H8/H7	H9/H8	H9/H7	平成7年	平成9年	平成7年	平成8年	平成9年
合計	46,809.1	49,769.8	56,666.9	6.3	13.9	21.1	100.0	100.0	5.04	5.24	5.92
財部門	37,972.1	39,805.1	45,137.7	4.8	13.4	18.9	81.1	79.7	8.69	8.84	9.88
一次産品	57.5	88.7	103.2	54.2	16.3	79.3	0.1	0.2	0.33	0.52	0.60
製造工業製品	37,889.9	39,696.0	45,015.0	4.8	13.4	18.8	80.9	79.4	12.12	12.27	13.39
機械機器	29,298.7	30,893.4	35,146.9	5.4	13.8	20.0	62.6	62.0	23.53	23.08	24.29
中間財	7,356.8	7,431.2	8,177.7	1.0	10.0	11.2	15.7	14.4	6.17	6.16	6.67
軽工業製品	1,234.4	1,371.4	1,690.4	11.1	23.3	36.9	2.6	3.0	1.80	1.99	2.45
その他の財	24.7	20.3	19.5	17.7	4.2	21.2	0.1	0.0	0.02	0.02	0.02
サービス部門	8,836.9	9,964.7	11,529.2	12.8	15.7	30.5	18.9	20.3	1.80	2.00	2.30

(注1) 輸出比率 = 輸出額 ÷ 国内生産額 × 100

(注2) 部門設定は、第1-2表と同じ。

第3-7表 製造業等の部門別輸出比率

コード		輸出比率 (%)			ポイント差		
		平成7年	平成8年	平成9年	H8-H7	H9-H8	H9-H7
1	農業	0.130	0.164	0.242	0.034	0.078	0.112
2	林業	0.219	0.259	0.256	0.040	0.003	0.037
3	漁業	0.972	2.199	2.245	1.227	0.046	1.273
4	鉱業	1.092	1.015	1.178	0.077	0.163	0.086
5	石炭・原油・天然ガス	0.053	0.122	2.138	0.069	2.016	2.085
6	食品	0.460	0.483	0.566	0.023	0.083	0.106
7	繊維製品	5.127	5.772	6.557	0.645	0.785	1.430
8	製材・木製品・家具	0.558	0.532	0.563	0.026	0.031	0.005
9	パルプ・紙・紙加工品	2.244	2.033	2.521	0.211	0.488	0.277
10	出版・印刷	0.366	0.340	0.333	0.026	0.007	0.033
11	化学製品	11.162	11.556	12.071	0.394	0.515	0.909
12	石油・石炭製品	2.891	2.497	2.638	0.394	0.141	0.253
13	プラスチック製品	3.361	3.316	3.735	0.045	0.419	0.374
14	ゴム製品	14.049	14.677	15.363	0.628	0.686	1.314
15	窯業・土石製品	5.176	5.157	5.420	0.019	0.263	0.244
16	鉄鋼	7.604	7.399	8.306	0.205	0.907	0.702
17	非鉄金属	9.410	9.903	10.457	0.493	0.554	1.047
18	金属製品	3.183	3.181	3.379	0.002	0.198	0.196
19	一般機械	22.319	22.703	23.067	0.384	0.364	0.748
20	事務用・サービス用機器	18.268	16.507	17.884	1.761	1.377	0.384
21	民生用電子・電気機器	20.638	17.074	15.958	3.564	1.116	4.680
22	電子・通信機器	28.290	25.497	26.653	2.793	1.156	1.637
23	重電機	23.035	24.615	24.714	1.580	0.099	1.679
24	その他の電気機器	22.563	24.312	26.343	1.749	2.031	3.780
25	自動車	20.917	21.131	23.064	0.214	1.933	2.147
26	その他の輸送機械	28.702	30.575	33.000	1.873	2.425	4.298
27	精密機械	27.268	28.189	29.933	0.921	1.744	2.665
28	その他の製造工業製品	6.712	7.357	10.151	0.645	2.794	3.439
a	農林水産業(1~3)	0.260	0.470	0.532	0.210	0.062	0.272
b	鉱業(4~5)	0.986	0.926	1.261	0.060	0.335	0.275
c	製造業(6~28)	12.124	12.270	13.394	0.146	1.124	1.270
合	計(1~28)	11.499	11.677	12.773	0.178	1.096	1.274

4.国内生産構造の変化

平成9年の「国内生産額」は957.0兆円、平成7年と比べ3.1%の増加となった。「うち財」は同4.5%の増加、「サービス」は同1.9%の増加となっている(第2-1表)。

生産額の推移をみると(第2-1表)、7年から8年にかけて2.3%の増加、8年から9年にかけて同0.8%の増加となり伸び率は縮小した。7年から9年にかけての毎年の生産額増には、「電子・通信機器」、「対事業所サービス」、「通信・放送」の増加が大きく寄与しているが、9年は「建築及び補修」、「公共事業」、「金融・保険サービス」が前年比で減少となったこと等から、生産額の伸び率は縮小となった。

以下、平成9年の各部門の生産額を平成7年と比較してみよう

「財」の内訳をみると(第2-1表)、「製造工業製品」(対7年比7.5%増)は増加、一方、「その他の財」(同3.3%減)及び「一次産品」(同2.0%減)は減少となった。

さらに、「製造工業製品」の内訳をみると(第2-1表、第4-1表)、「機械機器」(同16.2%増)はすべての部門で増加している。なかでも、「電子・通信機器」(同45.0%増)は著しい増加を示し、「一般機械」(同10.0%増)、「自動車」(同6.0%増)の伸びも大きい。「中間財」(同2.8%増)は、「化学製品」(同2.9%増)、「鉄鋼」(同3.8%増)を中心に、「製材・木製品・家具」(同3.4%減)、「ゴム製品」(同0.5%減)以外の全ての部門で増加となった。「軽工業製品」(同0.2%増)は、「その他の製造工業製品」(同16.5%増)、「出版・印刷」(同3.4%増)が増加となったものの、「繊維製品」(同10.3%減)、「食料品」(同0.5%減)は減少となった。なお、「繊維製品」、「食料品」はいずれも民間消費支出への依存が高いが、輸入依存度が7年に比べ上昇したこと(繊維製品0.9ポイント増、食料品0.3ポイント増)がこれらの生産額の減少に影響を与えている。

「その他の財」の内訳をみると(第4-1表)、「その他の土木建設」(同15.0%増)は増加したが、「建築及び補修」(同7.4%減)、「公共事業」(同12.1%減)は減少となっている。

一方、「サービス」についてみると(第4-1表)、「対事業所サービス」(同9.4%増)、「通信・放送」(同34.1%増)、「運輸」(同4.8%増)の増加寄与が大きい。「商業」(同3.3%減)、「不動産」(同2.7%減)等は減少となった。

第4-1表 国内生産額（伸び率寄与度上位、下位10部門）

コード		国内生産額(10億円)		構成比(%)			伸び率(%)	伸び率
		平成7年	平成9年	平成7年	平成9年	ポイント差	H9/H7	寄与度(%)
<増加部門>								
22	電子・通信機器	29,656.0	42,995.5	3.2	4.5	1.3	45.0	1.44
44	対事業所サービス	62,691.3	68,579.3	6.8	7.2	0.4	9.4	0.63
39	通信・放送	14,762.8	19,798.2	1.6	2.1	0.5	34.1	0.54
19	一般機械	24,637.3	27,104.7	2.7	2.8	0.1	10.0	0.27
25	自動車	36,964.0	39,181.8	4.0	4.1	0.1	6.0	0.24
31	その他の土木建設	13,987.0	16,079.0	1.5	1.7	0.2	15.0	0.23
38	運輸	40,897.5	42,876.4	4.4	4.5	0.1	4.8	0.21
28	その他の製造工業製品	6,531.7	7,610.3	0.7	0.8	0.1	16.5	0.12
32	電力	16,737.5	17,545.1	1.8	1.8	0.0	4.8	0.09
41	教育・研究	33,247.0	34,023.0	3.6	3.6	0.0	2.3	0.08
	積み上げ計	280,112.1	315,793.1	30.2	33.0	2.8	12.7	3.85
<減少部門>								
43	その他の公共サービス	4,658.7	4,504.7	0.5	0.5	0.0	3.3	0.02
6	食料品	38,856.5	38,662.8	4.2	4.0	0.2	0.5	0.02
2	林業	1,452.3	1,221.4	0.2	0.1	0.1	15.9	0.02
8	製材・木製品・家具	8,406.7	8,122.0	0.9	0.8	0.1	3.4	0.03
40	公務務	26,217.0	25,653.3	2.8	2.7	0.1	2.1	0.06
7	繊維製品	11,164.5	10,020.1	1.2	1.0	0.2	10.3	0.12
37	不動産	64,185.2	62,474.8	6.9	6.5	0.4	2.7	0.18
30	公共事業	24,113.6	21,192.6	2.6	2.2	0.4	12.1	0.31
35	商業	102,321.6	98,984.5	11.0	10.3	0.7	3.3	0.36
29	建築及び補修	50,048.6	46,344.5	5.4	4.8	0.6	7.4	0.40
	積み上げ計	331,424.8	317,180.8	35.7	33.1	2.6	4.3	1.54
	合計	927,884.3	956,950.0	100.0	100.0	0.0	3.1	3.13

以上のように、生産の動きには業種間でばらつきがみられるが、総じてみれば、「財」は機械機器の2桁増を中心に増加し、「サービス」は商業、不動産等の減少からわずかな伸びにとどまった。

次に、平成9年の「国内生産額」を「財」、「サービス」別にみると(第2-1表)、「財」は国内生産額のうち47.7%を占めており、「財」のシェアは7年以降、わずかに上昇している。

構成比を業種別にみると(第2-1表)、「財」のなかでは、「機械機器」(国内生産額に占める構成比15.1%)を中心とする「製造工業製品」(同35.1%)のシェアが最も大きい。平成7年と比べると、「財」は、「電子・通信機器」等が増加となった「製造工業製品」(同1.4ポイント増)の影響によりシェアを拡大した。「サービス」は、商業、不動産等の減少により縮小となった。

第4-2表 46部門別の生産額

コード	46部門	国内生産額(億円)			伸び率(%)			構成比(%)	
		平成7年	平成8年	平成9年	H8/H7	H9/H8	H9/H7	平成7年	平成9年
1	農業	120,681	118,449	120,149	1.8	1.4	0.4	1.3	1.3
2	林業	14,523	13,648	12,214	6.0	10.5	15.9	0.2	0.1
3	漁業	22,973	22,639	22,283	1.5	1.6	3.0	0.2	0.2
4	鉱業	14,905	15,540	15,192	4.3	2.2	1.9	0.2	0.2
5	石炭・原油・天然ガス	1,691	1,719	1,444	1.7	16.0	14.6	0.0	0.0
6	食料	388,565	386,251	386,628	0.6	0.1	0.5	4.2	4.0
7	繊維製	111,645	105,600	100,201	5.4	5.1	10.3	1.2	1.0
8	製材・木製品・家具	84,067	85,392	81,220	1.6	4.9	3.4	0.9	0.8
9	パルプ・紙・紙加工	93,934	94,756	96,167	0.9	1.5	2.4	1.0	1.0
10	出版・印刷	122,001	125,740	126,111	3.1	0.3	3.4	1.3	1.3
11	化学製品	257,782	256,073	265,148	0.7	3.5	2.9	2.8	2.8
12	石油・石炭製	104,928	106,894	109,365	1.9	2.3	4.2	1.1	1.1
13	プラスチック製	101,138	103,685	105,335	2.5	1.6	4.1	1.1	1.1
14	ゴム製	32,165	31,818	32,015	1.1	0.6	0.5	0.3	0.3
15	窯業・土石製	96,961	98,411	97,225	1.5	1.2	0.3	1.0	1.0
16	鉄鋼	200,933	201,557	208,579	0.3	3.5	3.8	2.2	2.2
17	非鉄金属	63,431	64,354	67,532	1.5	4.9	6.5	0.7	0.7
18	金製品	157,077	163,535	162,633	4.1	0.6	3.5	1.7	1.7
19	一般機械	246,373	261,510	271,047	6.1	3.6	10.0	2.7	2.8
20	事務用・サービス用機器	38,377	40,216	42,151	4.8	4.8	9.8	0.4	0.4
21	民生用電子・電気機器	88,183	88,848	92,503	0.8	4.1	4.9	1.0	1.0
22	電子・通信機器	296,560	364,062	429,955	22.8	18.1	45.0	3.2	4.5
23	重電	56,853	57,101	58,394	0.4	2.3	2.7	0.6	0.6
24	その他の電気機器	62,258	62,418	68,029	0.3	9.0	9.3	0.7	0.7
25	自動車	369,640	374,581	391,818	1.3	4.6	6.0	4.0	4.1
26	その他の輸送機械	48,918	50,226	50,716	2.7	1.0	3.7	0.5	0.5
27	精密機械	38,107	39,696	42,067	4.2	6.0	10.4	0.4	0.4
28	その他の製造工業製品	65,317	72,395	76,103	10.8	5.1	16.5	0.7	0.8
29	建築及び補修	500,486	511,884	463,445	2.3	9.5	7.4	5.4	4.8
30	公共事業	241,136	247,863	211,926	2.8	14.5	12.1	2.6	2.2
31	その他の土木建設	139,870	142,931	160,790	2.2	12.5	15.0	1.5	1.7
32	電力	167,375	171,348	175,451	2.4	2.4	4.8	1.8	1.8
33	ガス・熱供給	20,725	22,101	22,623	6.6	2.4	9.2	0.2	0.2
34	水道・廃棄物処理	76,535	77,872	79,018	1.7	1.5	3.2	0.8	0.8
35	商業	1,023,216	993,643	989,845	2.9	0.4	3.3	11.0	10.3
36	金融・保険	363,346	389,047	367,446	7.1	5.6	1.1	3.9	3.8
37	不動産	641,852	632,006	624,748	1.5	1.1	2.7	6.9	6.5
38	運輸	408,975	423,185	428,764	3.5	1.3	4.8	4.4	4.5
39	通信・放送	147,628	173,582	197,982	17.6	14.1	34.1	1.6	2.1
40	公務	262,170	263,615	256,533	0.6	2.7	2.1	2.8	2.7
41	教育・研究	332,470	335,449	340,230	0.9	1.4	2.3	3.6	3.6
42	医療・保健・社会保障	362,294	363,110	365,191	0.2	0.6	0.8	3.9	3.8
43	その他の公共サービス	46,587	46,565	45,047	0.0	3.3	3.3	0.5	0.5
44	対事業所サービス	626,913	669,487	685,793	6.8	2.4	9.4	6.8	7.2
45	対個人サービス	541,733	545,453	543,349	0.7	0.4	0.3	5.8	5.7
46	その他の	75,546	77,631	79,096	2.8	1.9	4.7	0.8	0.8
a	農林水産業(1～3)	158,178	154,736	154,645	2.2	0.1	2.2	1.7	1.6
b	鉱業(4～5)	16,595	17,259	16,636	4.0	3.6	0.2	0.2	0.2
c	製造業(6～28)	3,125,215	3,235,120	3,360,942	3.5	3.9	7.5	33.7	35.1
d	建設業(29～31)	881,493	902,678	836,161	2.4	7.4	5.1	9.5	8.7
e	公益(32～33)	188,100	193,449	198,073	2.8	2.4	5.3	2.0	2.1
f	商業・金融・不動産(35～37)	2,028,413	2,014,695	1,982,039	0.7	1.6	2.3	21.9	20.7
g	公共サービス(34, 38～43)	1,636,658	1,683,379	1,712,765	2.9	1.7	4.7	17.6	17.9
h	その他のサービス(44～46)	1,244,191	1,292,571	1,308,238	3.9	1.2	5.1	13.4	13.7
合	計	9,278,843	9,493,887	9,569,500	2.3	0.8	3.1	100.0	100.0

5.投入構造の変化

(中間投入及び中間投入率)

平成9年の「中間投入額」は、428.0兆円で、7年と比べると1.3% (平均年率0.6%)の増加となった(第1-1表)。しかし、この伸び率は生産額の伸び率(同3.1%)より小さい。

全産業(中間需要計)の中間投入率(=中間投入額/生産額)をみると(第5-1表)、7年の45.5%から9年には44.7%(8年44.9%)へと年々低下(「財」・「サービス」とともに)している。

中間投入率を国産品投入率と輸入品投入率に分けてみると(第5-2表)、国産品投入率は7年の43.4%から9年の42.3%へと1.1ポイント低下したが、輸入品投入率は7年の2.2%から9年の2.4%へと0.2ポイント上昇した。このことから、9年は7年に比べ、産業全体の中間投入品の減少に加え、中間投入品が国産品から輸入品への代替がみられる。

また、中間投入率の「財」を業種別にみると(第5-3表)、23部門中(第2-1表の(注)参照)「事務用・サービス用機器」(対7年差2.1ポイント増)、「重電機器」(同1.0ポイント増)、「自動車」(同0.8ポイント増)、「パルプ・紙・紙加工品」(同0.3ポイント増)、「プラスチック製品」(同0.2ポイント増)、「ゴム製品」(同0.2ポイント増)、「出版・印刷」(同0.1ポイント増)の7部門で上昇している。その反面、他の16部門では低下している。特に、「その他の製造工業製品」(同7.7ポイント減)、「石油・石炭製品」(同6.2ポイント減)、「非鉄金属」(同3.6ポイント減)や情報通信(IT)関連産業である「電子・通信機器」(同6.1ポイント減)、「民生用電子・電気機器」(同4.0ポイント減)で大きく低下した。「電子・通信機器」・「民生用電子・電気機器」の中間投入率の低下は製品の小型軽量化等によって中間投入品が減少していることが考えられる。

他方、「サービス」を業種別にみると、中間投入率は平成7年に比べ「公務」と「医療・保健・社会保障」で上昇したものの、他の業種(部門)では全て低下している。

(「財」と「サービス」の中間投入)

中間投入を「財」と「サービス」に分けてみると(第5-1表)、「財」の中間投入率は、平成7年及び9年が25.4%(8年25.2%)とほとんど変化がみられないが、「サービス」は7年の20.1%から9年には19.4%(8年19.8%)へと年を追うごとに低下している。

このうち、「財」の中間投入率の内訳をみると(第5-1表)、「機械機器」の投入は0.6ポイント上昇したものの、鉄鋼、金属製品等の「中間財」の投入は0.1ポイント低下し、「一次産品」も0.1ポイント低下している。

また、中間投入のうち「財」の投入が高い業種(第5-3表)は、「自動車」(「財」の中間投入率65.0%、対7年差0.1%ポイント増)、「鉄鋼」(同58.2%、同0.2%ポイント増)、「非鉄金属」(同47.0%、同3.4%ポイント減)となった。「サービス」の投入が高い業種は、「鉱業」(サービスへの中間投入率31.4%、同1.3%ポイント減)、「運輸」(同27.3%、同1.1%ポイント減)、「通信・

放送」(同 24.4%、同 3.1%ポイント減)である。

中間投入のうち、財」の投入が上昇した主な業種は、事務用・サービス用機器」(7年の財」の中間投入率に比べ 4.9%ポイント増)、公務」(同 3.3%ポイント増)、建築及び補修」(同 0.9%ポイント増)、その他の土木建設」(同 0.9%ポイント)である。サービス」の投入が上昇した主な業種は、林業」(7年のサービス」の中間投入率に比べ 5.1%ポイント増)、石炭・原油・天然ガス」(同 2.0%ポイント増)、公務」(同 1.6%ポイント増)となった。

これらの業種について、全体の中間投入率をみると、建築及び補修」、林業」、石炭・石油・天然ガス」は低下、一方、公務」、医療・保健・社会保障」では上昇している。

(中間投入に占める財」とサービス」の投入割合)

上記で示した様に中間投入率は、財」の投入率はほとんど変化がみられないが、サービス」の投入率が低下したことから全体としては低下となっている(第5-1表)。9年の各産業の「中間投入計」に占める財」とサービス」の投入割合を7年と比較すると(第5-4表)、全体としては財」の投入割合(7年の財」への中間投入割合と比べ 0.0090ポイント増)が上昇している。財」部門とサービス」部門に分けてみると、財」部門全体が財」を投入する割合(同 0.0111ポイント増)は上昇している。サービス」部門全体がサービス」を投入する割合(7年のサービス」への中間投入割合と比べ 0.0006ポイント増)も僅かではあるが上昇している。

財」部門についてみると、建設」(7年の財」への中間投入割合と比べ 0.0174ポイント増)、公益」(同 0.0089ポイント増)、製造工業」(同 0.0074ポイント増)等で、財」の投入割合が上昇し、鉱業」(同 0.0207ポイント減)、農林水産業」(同 0.0048ポイント減)は財」の投入割合が低下した。サービス」部門についてみると、商業・金融・不動産」(7年のサービス」の中間投入割合と比べ 0.0004ポイント減)はサービス」の投入割合が低下し、公共サービス」(7年のサービス」の中間投入割合と比べ 0.0072ポイント増)及びその他サービス」(同 0.0054ポイント増)では上昇となった(第5-4表)。

(付加価値及び付加価値率)

付加価値額」は 528.9兆円で、7年と比べて 4.7%の増加であった(第2-3表)。この結果、付加価値率は、7年は 54.5%であったが、9年には 55.3%へと 0.8ポイント上昇している(第5-1表)。部門別にみると(第5-5表)、財」の付加価値率は、7年は 39.4%であったが、9年には 40.7%(8年は 40.3%)へと 1.3ポイント上昇している。サービス」も7年 67.9%から9年には 68.6%(8年は 68.4%)と7年と比べて 0.7ポイント上昇している。このように、付加価値率は、財」及びサービス」共に上昇しているが、財」の上昇幅が、サービス」の上昇幅を上回っている。このことから、9年は7年と比べて、財」における高付加価値化が顕著になったものといえる。

第5-1表 産業計の投入構造の変化

平成7年

中間投入 45.5					付加価値 54.5			
財部門 25.4					サービス	雇用者所得	営業余剰	その他
一次産品	機械機器	中間財	軽工業製品	その他の財				
2.2	5.6	11.8	3.5	2.3				

平成8年

中間投入 44.9					付加価値 55.1			
財部門 25.2					サービス	雇用者所得	営業余剰	その他
一次産品	機械機器	中間財	軽工業製品	その他の財				
2.1	5.8	11.7	3.4	2.1				

平成9年

中間投入 44.7					付加価値 55.3			
財部門 25.4					サービス	雇用者所得	営業余剰	その他
一次産品	機械機器	中間財	軽工業製品	その他の財				
2.1	6.2	11.7	3.3	2.0				

第5-2表 国産品、輸入品の投入率

	平成7年	平成9年	ポイント差
国産品投入率	43.4	42.3	1.1
輸入品投入率	2.2	2.4	0.2
中間投入率	45.5	44.7	0.8

第5-3表 部門別中間投入率の変化

コード		中間投入率								
		平成7年			平成9年			ポイント差(H9-H7)		
		財	サービス	計	財	サービス	計	財	サービス	計
1	農業	29.8	14.0	43.8	28.4	12.6	41.0	1.4	1.4	2.8
2	林業	31.9	13.5	45.4	26.6	18.6	45.2	5.3	5.1	0.2
3	漁業	25.6	13.7	39.3	23.0	14.0	37.0	2.6	0.3	2.3
4	鉱業	15.1	32.7	47.8	13.4	31.4	44.8	1.7	1.3	3.0
5	石炭・原油・天然ガス	14.0	24.7	38.7	11.5	26.7	38.2	2.5	2.0	0.5
6	食品	45.5	17.7	63.2	45.3	17.4	62.7	0.2	0.3	0.5
7	繊維製	43.3	18.9	62.2	42.6	17.8	60.4	0.7	1.1	1.8
8	製材・木製品・家具	45.7	19.4	65.1	45.9	17.3	63.2	0.2	2.1	1.9
9	パルプ・紙・紙加工品	46.1	17.6	63.7	46.1	17.9	64.0	0.0	0.3	0.3
10	出版・印刷	31.5	17.9	49.4	32.0	17.5	49.5	0.5	0.4	0.1
11	化学製品	41.9	24.1	66.0	41.0	22.9	63.9	0.9	1.2	2.1
12	石油・石炭製品	40.0	9.4	49.4	36.8	6.5	43.3	3.2	2.9	6.1
13	プラスチック製	49.1	15.4	64.5	48.4	16.3	64.7	0.7	0.9	0.2
14	ゴム製	40.1	20.2	60.3	40.0	20.5	60.5	0.1	0.3	0.2
15	窯業・土石製	32.9	23.4	56.3	32.1	23.2	55.3	0.8	0.2	1.0
16	鉄鋼	58.0	13.8	71.8	58.2	13.5	71.7	0.2	0.3	0.1
17	非鉄金属	50.4	19.1	69.5	47.0	18.9	65.9	3.4	0.2	3.6
18	金属製品	38.7	16.5	55.2	37.8	16.1	53.9	0.9	0.4	1.3
19	一般機械	42.7	17.4	60.1	41.6	17.5	59.1	1.1	0.1	1.0
20	事務用・サービス用機器	48.3	21.7	70.0	53.2	18.9	72.1	4.9	2.8	2.1
21	民生用電子・電気機器	48.2	20.6	68.8	47.2	17.6	64.8	1.0	3.0	4.0
22	電子・通信機器	44.3	21.2	65.5	42.9	16.6	59.5	1.4	4.6	6.0
23	重電機	39.4	19.8	59.2	40.0	20.2	60.2	0.6	0.4	1.0
24	その他の電気機器	43.4	20.5	63.9	41.9	19.8	61.7	1.5	0.7	2.2
25	自動車	64.9	12.5	77.4	65.0	13.2	78.2	0.1	0.7	0.8
26	その他の輸送機械	48.3	17.0	65.3	47.0	17.4	64.4	1.3	0.4	0.9
27	精密機械	36.6	23.6	60.2	37.2	22.9	60.1	0.6	0.7	0.1
28	その他の製造工業製品	40.7	22.5	63.2	36.3	19.2	55.5	4.4	3.3	7.7
29	建築及び補修	34.1	20.3	54.4	35.0	19.2	54.2	0.9	1.1	0.2
30	公共事業	27.1	25.8	52.9	27.6	25.1	52.7	0.5	0.7	0.2
31	その他の土木建設	32.1	22.0	54.1	33.0	21.1	54.1	0.9	0.9	0.0
32	電力	25.9	19.9	45.8	23.4	17.6	41.0	2.5	2.3	4.8
33	ガス・熱供給	27.6	18.2	45.8	27.4	16.0	43.4	0.2	2.2	2.4
1~33	財部門計	41.9	18.8	60.6	41.6	17.7	59.3	0.3	1.1	1.3
34	水道・廃棄物処理	13.9	19.2	33.1	12.7	20.2	32.9	1.2	1.0	0.2
35	商業	5.4	23.5	28.9	5.3	22.9	28.2	0.1	0.6	0.7
36	金融・保険	4.0	27.3	31.3	3.5	25.3	28.8	0.5	2.0	2.5
37	不動産	4.1	8.8	12.9	4.0	7.9	11.9	0.1	0.9	1.0
38	運輸	10.0	28.4	38.4	8.7	27.3	36.0	1.3	1.1	2.4
39	通信・放送	4.4	27.5	31.9	3.3	24.4	27.7	1.1	3.1	4.2
40	公務	13.4	17.4	30.8	16.7	19.0	35.7	3.3	1.6	4.9
41	教育・研究	8.4	13.3	21.7	8.1	13.5	21.6	0.3	0.2	0.1
42	医療・保健・社会保障	22.9	19.5	42.4	23.4	20.4	43.8	0.5	0.9	1.4
43	その他の公共サービス	13.3	20.8	34.1	11.3	19.4	30.7	2.0	1.4	3.4
44	対事業所サービス	14.9	26.3	41.2	13.8	24.5	38.3	1.1	1.8	2.9
45	対個人サービス	19.9	22.3	42.2	19.1	22.5	41.6	0.8	0.2	0.6
46	その他	26.8	34.8	61.6	27.1	34.0	61.1	0.3	0.8	0.5
34~46	サービス部門計	10.8	21.4	32.1	10.5	20.9	31.4	0.3	0.5	0.7
1~46	産業計	25.4	20.1	45.5	25.4	19.4	44.7	0.0	0.7	0.8

第5-4表 中間投入計に占める財とサービス投入割合の比較

平成9年

	財部門						サービス部門				中間需要計 (1~46)
	農林水産業 (1~3)	鉱業 (4~5)	製造工業 (6~28)	建設 (29~31)	公益 (32~33)	財部門計 (1~33)	商業金融不動産 (35~37)	公共サービス (34,38~43)	その他サービス (44~46)	サービス部門計 (34~46)	
財	06742	02995	07284	06086	05786	07016	01967	03737	04100	03343	05668
サービス	03258	07005	02716	03914	04214	02984	08033	06263	05900	06657	04332
中間投入計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

平成7年

	財部門						サービス部門				中間需要計 (1~46)
	農林水産業 (1~3)	鉱業 (4~5)	製造工業 (6~28)	建設 (29~31)	公益 (32~33)	財部門計 (1~33)	商業金融不動産 (35~37)	公共サービス (34,38~43)	その他サービス (44~46)	サービス部門計 (34~46)	
財	06790	03202	07210	05912	05697	06905	01963	03809	04154	03349	05578
サービス	03210	06798	02790	04088	04303	03095	08037	06191	05846	06651	04422
中間投入計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

平成9年 - 平成7年

	財部門						サービス部門				中間需要計 (1~46)
	農林水産業 (1~3)	鉱業 (4~5)	製造工業 (6~28)	建設 (29~31)	公益 (32~33)	財部門計 (1~33)	商業金融不動産 (35~37)	公共サービス (34,38~43)	その他サービス (44~46)	サービス部門計 (34~46)	
財	00048	00207	00074	00174	00089	00111	00004	00072	00054	00006	00090
サービス	00048	00207	00074	00174	00089	00111	00004	00072	00054	00006	00090

(注) 1~33:財、34~46:サービス

第5-5表 財とサービスの付加価値率

	付加価値額(10億円)		国内生産額(10億円)		付加価値率	
	財	サービス	財	サービス	財	サービス
平成7年	172,110	333,136	436,958	490,926	39.4	67.9
平成8年	181,355	341,536	450,324	499,064	40.3	68.4
平成9年	185,690	343,251	456,646	500,304	40.7	68.6

6. 輸入構造の変化

平成9年の輸入額は、50.7兆円で7年に比べ約7.0兆円増で、16.0%増の大幅な増加となった(第6-1表)。円安局面で輸入価格が大幅に上昇しているにもかかわらず、輸入数量も増加している(第2-2表)。なお、9年の輸入額は、総供給の5.0%を占め、7年の4.5%と比べ0.5ポイント上昇した。

9年の輸入額に占める構成比をみると(第6-1表)、「財」が輸入の7割強(輸入に占める構成比77.5%)を占めている。「財」の中では、輸出同様「機械機器」(同23.7%)を中心とする「製造工業製品」(同61.2%)のシェアが輸入の6割強を占めている。7年と比べると、「一次産品」(対7年差2.5ポイント減)の影響により「財」(同2.4ポイント減)が縮小した。また、全体では拡大となった「製造工業製品」(同0.1ポイント増)の内訳をみると、「機械機器」(同4.7ポイント増)が大きく拡大したものの、「中間財」(同1.2ポイント減)、「軽工業製品」(同3.4ポイント減)が縮小した。

9年の輸入額を7年と比べると、「財」(対7年比12.4%増)、「サービス」(同30.0%増)ともに増加となった。輸入額の増加寄与の6割強を「財」が占めており、そのほとんどは「機械機器」(同44.6%増)の増加によるものである。「機械機器」の内訳をみると、全ての業種で増加となり、特に「その他の電気機器」(同67.0%増)、「電子・通信機器」(同66.5%増)、「事務用・サービス用機器」(同52.1%増)等で5割以上の高い伸びとなった。

輸入額に占める業種別構成比をみると、「電子・通信機器」(輸入額に占める構成比11.6%)、「石炭・原油・天然ガス」(同9.7%)、「食料品」(同9.3%)の順で大きく、この3業種で3割強のシェアを占めており7年と比べ、0.4ポイント拡大となった。

輸入比率(輸入/国内生産額)の変化をみると(第6-1表)、全産業では、7年の4.7%から9年は5.3%(8年5.2%)と0.5ポイント上昇した。「一次産品」では、7年の47.0%から9年は48.2%(8年47.0%)と1.2ポイント上昇した。また、「サービス」の輸入比率も、7年の1.8%から9年2.3%(8年2.2%)へと0.5ポイント上昇した。

第6-1表 輸入額の推移

	輸入額(10億円)			伸び率(%)			構成比(%)		輸入比率(%)		
	平成7年	平成8年	平成9年	H8/H7	H9/H8	H9/H7	平成7年	平成9年	平成7年	平成8年	平成9年
合計	43,723.6	49,056.4	50,703.8	12.2	3.4	16.0	100.0	100.0	4.71	5.17	5.30
財部門	34,947.1	38,139.4	39,294.0	9.1	3.0	12.4	79.9	77.5	8.00	8.47	8.60
一次産品	8,215.2	8,087.1	8,257.7	1.6	2.1	0.5	18.8	16.3	47.01	47.02	48.21
製造工業製品	26,730.8	30,050.8	31,034.8	12.4	3.3	16.1	61.1	61.2	8.55	9.29	9.23
機械機器	8,318.7	11,075.7	12,026.4	33.1	8.6	44.6	19.0	23.7	6.68	8.27	8.31
中間財	8,779.7	9,157.7	9,576.8	4.3	4.6	9.1	20.1	18.9	7.36	7.59	7.82
軽工業製品	9,632.4	9,817.4	9,431.6	1.9	3.9	2.1	22.0	18.6	14.01	14.23	13.69
その他の財	1.2	1.5	1.5	23.8	2.2	26.5	0.0	0.0	0.00	0.00	0.00
サービス部門	8,776.5	10,917.0	11,409.8	24.4	4.5	30.0	20.1	22.5	1.79	2.19	2.28

(注) 輸入比率 = 輸入額 ÷ (中間需要計 + 国内最終需要計) × 100

7.生産波及力の変化

各産業の生産活動は、原材料・サービス等の購入を通じて、次々と他の部門へ生産波及していく。そこで、ある産業に対する需要が1単位増加したとき、直接・間接に誘発される自部門及び他部門への影響の大きさを表す「逆行列係数」から、各産業の国内生産に対する生産波及力（逆行列係数の列和）の変化をみている。

平成9年の生産波及力は、全産業（列和）では1.822であり7年の1.875よりも0.053ポイント低下している（第7-1表）。

これを「財」と「サービス」に分けてみると（第7-1表）、「財」部門の1単位の生産を行うために必要とする「財」の生産は1.579、「サービス」の生産は0.357で、「財」部門全体（列和）では1.936の生産が必要となる。一方、「サービス」部門の1単位の生産を行うために必要な「財」の生産は0.214、「サービス」の生産は1.320で、「サービス」部門全体（列和）では1.534の生産が必要である。これらを7年と比較すると、「財」部門の列和は0.059ポイント減、「サービス」部門の列和は0.034ポイント減となり、「財」部門の列和が「サービス」部門の列和より先低下している。列和を業種別にみると、「公務」（同0.054ポイント増）、「林業」（同0.001ポイント増）を除く全ての業種で低下となった。特に「民生用電子・電気機器」（同0.122ポイント減）、「電子・通信機器」（同0.163ポイント減）といった情報通信（IT）関連産業で生産波及力の低下が著しい。

また、当該産業で1単位の生産を行うために必要とする「財」の生産（「財」への生産波及力）が大きい業種は、「自動車」（「財」への生産波及力2.371）、「鉄鋼」（同2.115）、「事務用・サービス用機器」（同1.878）となった。一方、「サービス」への生産波及力が大きい業種は、「運輸」（「サービス」への生産波及力1.372）、「対事業所サービス」（同1.367）、「医療・保健・社会保障」（同1.351）となった。

平成7年と比較すると、「林業」、「公務」を除き、軒並み生産波及力が低下している。このうち、「財」への生産波及力が上昇した業種は、「事務用・サービス用機器」（7年の「財」への生産波及力に比べ0.050ポイント増）、「公務」（同0.035ポイント増）となった。「サービス」への生産波及力が上昇した業種は、「林業」（7年の「サービス」への生産波及力に比べ0.055ポイント増）、「公務」（同0.019ポイント増）、「石炭・石油・天然ガス」（同0.004ポイント増）となった。

以上のような、「財」、「サービス」部門の生産波及力低下の要因としては、「5.投入構造の変化」で述べたように「財」、「サービス」ともに中間投入率が7年に比べ低下したこと、つまり日本の産業構造を全体的にみると、高付加価値化へシフトしたことによって、産業間の結びつきが弱まっていることが挙げられる。なお、海外からの製品輸入（機械機器や化学製品等、加工度の高い中間製品を含む）の増加及び円安を背景とした輸出（国内中間財の海外流出）の増加等も、国産品（特に「財」）に対する生産波及力の低下に影響を与えていると考えられる。

第7-1表 逆行列係数の推移

コード		逆行列係数								
		平成7年			平成9年			ポイント差(H9-H7)		
		財	サービス	列和	財	サービス	列和	財	サービス	列和
1	農業	1.443	0.282	1.725	1.409	0.245	1.654	0.034	0.037	0.071
2	林業	1.377	0.250	1.627	1.323	0.305	1.628	0.054	0.055	0.001
3	漁業	1.362	0.254	1.616	1.317	0.240	1.557	0.045	0.014	0.059
4	鉱業	1.258	0.479	1.737	1.225	0.441	1.666	0.033	0.038	0.071
5	石炭・原油・天然ガス	1.246	0.375	1.621	1.210	0.379	1.589	0.036	0.004	0.032
6	食品	1.666	0.370	2.036	1.648	0.349	1.997	0.018	0.021	0.039
7	繊維製	1.614	0.398	2.012	1.583	0.360	1.943	0.031	0.038	0.069
8	製材・木製品・家具	1.666	0.402	2.068	1.643	0.361	2.004	0.023	0.041	0.064
9	パルプ・紙・紙加工品	1.763	0.407	2.170	1.748	0.394	2.142	0.015	0.013	0.028
10	出版・印刷	1.535	0.358	1.893	1.535	0.341	1.876	0.000	0.017	0.017
11	化学製品	1.657	0.477	2.134	1.620	0.436	2.056	0.037	0.041	0.078
12	石油・石炭製品	1.101	0.143	1.244	1.085	0.096	1.181	0.016	0.047	0.063
13	プラスチック製品	1.821	0.404	2.225	1.786	0.394	2.180	0.035	0.010	0.045
14	ゴム製品	1.634	0.420	2.054	1.612	0.403	2.015	0.022	0.017	0.039
15	窯業・土石製品	1.460	0.423	1.883	1.433	0.399	1.832	0.027	0.024	0.051
16	鉄鋼	2.124	0.395	2.519	2.115	0.373	2.488	0.009	0.022	0.031
17	非鉄金属	1.649	0.413	2.062	1.595	0.382	1.977	0.054	0.031	0.085
18	金属製品	1.718	0.361	2.079	1.690	0.337	2.027	0.028	0.024	0.052
19	一般機械	1.758	0.388	2.146	1.718	0.368	2.086	0.040	0.020	0.060
20	事務用・サービス用機器	1.828	0.483	2.311	1.878	0.428	2.306	0.050	0.055	0.005
21	民生用電子・電気機器	1.796	0.453	2.249	1.748	0.379	2.127	0.048	0.074	0.122
22	電子・通信機器	1.695	0.442	2.137	1.634	0.340	1.974	0.061	0.102	0.163
23	重電機器	1.657	0.404	2.061	1.642	0.390	2.032	0.015	0.014	0.029
24	その他の電気機器	1.712	0.429	2.141	1.660	0.396	2.056	0.052	0.033	0.085
25	自動車	2.382	0.419	2.801	2.371	0.419	2.790	0.011	0.000	0.011
26	その他の輸送機械	1.855	0.402	2.257	1.793	0.382	2.175	0.062	0.020	0.082
27	精密機械	1.565	0.442	2.007	1.549	0.411	1.960	0.016	0.031	0.047
28	その他の製造工業製品	1.632	0.442	2.074	1.550	0.364	1.914	0.082	0.078	0.160
29	建築及び補修	1.570	0.394	1.964	1.564	0.365	1.929	0.006	0.029	0.035
30	公共事業	1.440	0.441	1.881	1.433	0.416	1.849	0.007	0.025	0.032
31	その他の土木建設	1.521	0.409	1.930	1.517	0.383	1.900	0.004	0.026	0.030
32	電力	1.298	0.323	1.621	1.252	0.272	1.524	0.046	0.051	0.097
33	ガス・熱供給	1.266	0.294	1.560	1.223	0.247	1.470	0.043	0.047	0.090
1~33	財部門計	1.608	0.387	1.995	1.579	0.357	1.936	0.029	0.030	0.059
34	水道・廃棄物処理	0.245	1.305	1.550	0.222	1.303	1.525	0.023	0.002	0.025
35	商業	0.119	1.327	1.446	0.110	1.309	1.419	0.009	0.018	0.027
36	金融・保険	0.113	1.381	1.494	0.095	1.341	1.436	0.018	0.040	0.058
37	不動産	0.079	1.133	1.212	0.074	1.117	1.191	0.005	0.016	0.021
38	運輸	0.186	1.405	1.591	0.156	1.372	1.528	0.030	0.033	0.063
39	通信・放送	0.122	1.381	1.503	0.091	1.326	1.417	0.031	0.055	0.086
40	公務	0.239	1.283	1.522	0.274	1.302	1.576	0.035	0.019	0.054
41	教育・研究	0.150	1.207	1.357	0.142	1.200	1.342	0.008	0.007	0.015
42	医療・保健・社会保障	0.378	1.351	1.729	0.374	1.351	1.725	0.004	0.000	0.004
43	その他の公共サービス	0.234	1.323	1.557	0.199	1.288	1.487	0.035	0.035	0.070
44	対事業所サービス	0.300	1.410	1.710	0.269	1.367	1.636	0.031	0.043	0.074
45	対個人サービス	0.326	1.358	1.684	0.305	1.346	1.651	0.021	0.012	0.033
46	その他	0.479	1.561	2.040	0.469	1.532	2.001	0.010	0.029	0.039
34~46	サービス部門計	0.228	1.340	1.568	0.214	1.320	1.534	0.014	0.020	0.034
1~46	産業計	1.218	0.657	1.875	1.193	0.629	1.822	0.025	0.028	0.053

8.各最終需要項目別の各種誘発額及び依存度の変化

国内の生産活動は最終需要によって誘発される。平成9年の各最終需要項目によって誘発された「生産誘発額」は、平成7年と比べ3.1%の増加となった。

平成9年の総生産額957.0兆円が、どの最終需要項目に依存したかをみると(第8-1表)「消費」(生産誘発依存度59.1%)、「投資」(同28.7%)、「輸出」(同12.2%)の順となり、生産額の6割弱は「消費」によって誘発されている。

第8-1表 生産誘発額、生産誘発依存度

	生産誘発額(10億円)			伸び率(%)			生産誘発依存度(%)					
	平成7年	平成8年	平成9年	H8/H7	H9/H8	H9/H7	平成7年	平成8年	平成9年	ポイント差		
										H8-H7	H9-H8	H9-H7
消費	558,003	562,605	565,271	0.8	0.5	1.3	60.1	59.3	59.1	0.8	0.2	1.0
家計外消費支出	31,300	31,328	30,434	0.1	2.9	2.8	3.4	3.3	3.2	0.1	0.1	0.2
民間消費支出	418,456	420,315	426,529	0.4	1.5	1.9	45.1	44.3	44.6	0.8	0.3	0.5
一般政府消費支出	108,247	110,961	108,308	2.5	2.4	0.1	11.7	11.7	11.3	0.0	0.4	0.4
投資	269,655	283,180	275,007	5.0	2.9	2.0	29.1	29.8	28.7	0.7	1.1	0.4
公的資本形成	75,600	78,724	69,970	4.1	11.1	7.4	8.1	8.3	7.3	0.2	1.0	0.8
民間資本形成	190,527	202,249	201,596	6.2	0.3	5.8	20.5	21.3	21.1	0.8	0.2	0.6
在庫純増	3,528	2,208	3,441	37.4	55.9	2.5	0.4	0.2	0.4	0.2	0.2	0.0
国内需要計	827,658	845,785	840,278	2.2	0.7	1.5	89.2	89.1	87.8	0.1	1.3	1.4
輸出	100,226	103,604	116,672	3.4	12.6	16.4	10.8	10.9	12.2	0.1	1.3	1.4
最終需要計	927,884	949,389	956,950	2.3	0.8	3.1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

平成9年の生産誘発依存度を「財」、「サービス」別にみると(第8-2表)「財」では、「民間消費支出」(同31.9%)、「民間総固定資本形成」(同31.5%)によって生産額の6割強が誘発される。一方、「サービス」では、「民間消費支出」(同56.1%)、「一般政府消費支出」(同17.7%)によって、生産額の7割強が誘発されている。このように、「サービス」の生産額は、特に「民間消費支出」によって大きく誘発されることが示された。

「財」の内訳をみると、「製造工業製品」の生産誘発依存度は、「民間消費支出」(同34.5%)、「民間総固定資本形成」(同27.6%)、「輸出」(同24.2%)の順に大きく、他の産業と比べると「輸出」によって誘発される生産額の割合が大きい。「輸出」に対する「製造工業製品」の同依存度を産業別にみると特に「自動車」(同42.6%)、「電子・通信機器」(同39.0%)、「精密機械」(同34.5%)、「非鉄金属」(同34.3%)で大きい。また、「その他の財」では、「民間総固定資本形成」(48.0%)、「公的総固定資本形成」(同30.2%)といった資本形成によって生産額の8割弱が誘発されている。「一次産品」では、「民間消費支出」によって、生産額の7割強(同74.6%)が誘発されている。

第8-2表 生産誘発依存度の変化

生産誘発依存度(平成9年)

(単位:%)

	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	公的 資本形成	民間 資本形成	在庫純増	輸出	最終 需要計
合計	3.2	44.6	11.3	7.3	21.1	0.4	12.2	100.0
財部門	1.8	31.9	4.4	11.4	31.5	0.6	18.4	100.0
一次産品	5.4	74.6	3.0	4.2	7.3	2.1	3.3	100.0
製造工業製品	2.0	34.5	5.0	6.0	27.6	0.7	24.2	100.0
その他の財	0.6	16.4	2.6	30.2	48.0	0.1	2.1	100.0
サービス部門	4.4	56.1	17.7	3.5	11.6	0.2	6.5	100.0

生産誘発依存度変化(平成9年-7年)

(単位:ポイント)

	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	公的 資本形成	民間 資本形成	在庫純増	輸出
合計	0.2	0.5	0.4	0.8	0.6	0.0	1.4
財部門	0.2	0.8	0.1	1.5	0.7	0.0	1.9
一次産品	0.3	0.5	0.1	0.3	0.0	0.5	0.6
製造工業製品	0.3	2.0	0.1	0.5	0.7	0.1	2.0
その他の財	0.1	1.3	0.3	2.7	1.8	0.0	0.0
サービス部門	0.2	0.0	0.4	0.4	0.2	0.0	0.8

生産誘発依存度を平成7年と比べると(第8-1表)、「消費」(対7年差 1.0ポイント減)、投資」(同 0.4ポイント減)は低下となったが、「輸出」(同 1.4ポイント増)は上昇しており、国内生産に与える外需の影響が拡大している。

なお、「投資」の内訳をみると、「民間総固定資本形成」(同 0.6ポイント増)は上昇したが、「公的総固定資本形成」(同 0.8ポイント減)等は低下となった。

生産誘発依存度を、「財」、「サービス」別に平成7年と比べると(第8-2表)、「財」では、「輸出」(同 1.9ポイント増)、「民間総固定資本形成」(同 0.7ポイント増)で上昇し、「公的総固定資本形成」(同 1.4ポイント減)、「民間消費支出」(同 0.8ポイント減)等で低下となった。一方、「サービス」では、「輸出」(同 0.8ポイント増)、「民間総固定資本形成」(同 0.2ポイント増)で上昇し、「公的総固定資本形成」、「一般政府消費支出」(いずれも同 0.4ポイント減)等で低下となっている。このように、「財」、「サービス」ともに、「輸出」、「民間総固定資本形成」の生産誘発依存度は上昇となった。

「財」の中心を占める「製造工業製品」は、他の産業に比べて「輸出」に対する同依存度の上昇(同 2.0ポイント増)が目立っている。「輸出」に対する同依存度を産業別にみると、特に「自動車」(同 4.1ポイント増)、「ゴム製品」(同 2.7ポイント増)、「精密機械」(同 2.5ポイント増)、「鉄鋼」(同 2.4ポイント増)で上昇がみられる。

次に、各最終需要項目により誘発された各部門の生産額に同部門の付加価値率を乗ずることによって求められる「付加価値誘発額」をみると(第8-3表)、「消費」のうち特に「民間消費支出」によって総付加価値額(528.9兆円)の49.1%に当たる259.6兆円が誘発された。

また、最終需要により誘発された「輸入誘発額」をみると(第8-4表)、「消費」によって総輸入額

(50.7兆円)の59.5%に当たる30.1兆円の輸入が誘発された。「消費」の中では特に「民間消費支出」(同49.6%)で同依存度が高い。同依存度を平成7年と比較すると、「消費」(対7年差2.7ポイント減)は、「民間消費支出」(同2.4ポイント減)の影響から低下となっている。一方、「投資」(2.1ポイント増)は、「民間総固定資本形成」(同2.6ポイント増)の影響から上昇し、「輸出」(同0.7ポイント増)も上昇となっている。このように、輸入に与える民間の資本形成の影響が上昇した一方で、民間の消費の影響は低下となった。

第8-3表 付加価値誘発額、付加価値誘発依存度

	付加価値誘発額(10億円)			伸び率(%)			付加価値誘発依存度(%)					
	平成7年	平成8年	平成9年	H8/H7	H9/H8	H9/H7	平成7年	平成8年	平成9年	ポイント差		
										H8-H7	H9-H8	H9-H7
消費	333,186	339,932	342,748	2.0	0.8	2.9	65.9	65.0	64.8	0.9	0.2	1.1
家計外消費支出	17,496	17,817	17,381	1.8	2.4	0.7	3.5	3.4	3.3	0.1	0.1	0.2
民間消費支出	249,064	254,228	259,634	2.1	2.1	4.2	49.3	48.6	49.1	0.7	0.5	0.2
一般政府消費支出	66,626	67,887	65,733	1.9	3.2	1.3	13.2	13.0	12.4	0.2	0.6	0.8
投資	129,013	137,292	134,238	6.4	2.2	4.0	25.5	26.3	25.4	0.8	0.9	0.1
公的資本形成	37,230	39,172	35,041	5.2	10.5	5.9	7.4	7.5	6.6	0.1	0.9	0.8
民間資本形成	90,123	97,034	97,573	7.7	0.6	8.3	17.8	18.6	18.4	0.8	0.2	0.6
在庫純増	1,660	1,086	1,624	34.6	49.6	2.1	0.3	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0
国内需要計	462,199	477,224	476,986	3.3	0.0	3.2	91.5	91.3	90.2	0.2	1.1	1.3
輸出	43,047	45,667	51,955	6.1	13.8	20.7	8.5	8.7	9.8	0.2	1.1	1.3
最終需要計	505,246	522,891	528,942	3.5	1.2	4.7	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

第8-4表 輸入誘発額、輸入誘発依存度

	輸入誘発額(10億円)			伸び率(%)			輸入誘発依存度(%)					
	平成7年	平成8年	平成9年	H8/H7	H9/H8	H9/H7	平成7年	平成8年	平成9年	ポイント差		
										H8-H7	H9-H8	H9-H7
消費	27,192	29,686	30,146	9.2	1.6	10.9	62.2	60.5	59.5	1.7	1.0	2.7
家計外消費支出	1,924	2,132	2,038	10.8	4.4	6.0	4.4	4.3	4.0	0.1	0.3	0.4
民間消費支出	22,731	24,691	25,143	8.6	1.8	10.6	52.0	50.3	49.6	1.7	0.7	2.4
一般政府消費支出	2,537	2,863	2,965	12.8	3.6	16.9	5.8	5.8	5.8	0.0	0.0	0.0
投資	12,769	15,268	15,846	19.6	3.8	24.1	29.2	31.1	31.3	1.9	0.2	2.1
公的資本形成	2,946	3,412	3,235	15.8	5.2	9.8	6.7	7.0	6.4	0.3	0.6	0.3
民間資本形成	9,422	11,567	12,199	22.8	5.5	29.5	21.5	23.6	24.1	2.1	0.5	2.6
在庫純増	401	288	412	28.2	43.1	2.7	0.9	0.6	0.8	0.3	0.2	0.1
国内需要計	39,961	44,953	45,992	12.5	2.3	15.1	91.4	91.6	90.7	0.2	0.9	0.7
輸出	3,763	4,103	4,712	9.0	14.8	25.2	8.6	8.4	9.3	0.2	0.9	0.7
最終需要計	43,724	49,056	50,704	12.2	3.4	16.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

9.最終需要項目別の1単位当たりの各種誘発額の変化

各最終需要項目別の1単位当たりの需要によって誘発される生産額、付加価値額、輸入額の大きさを表す「生産誘発係数」、「付加価値誘発係数」及び「輸入誘発係数」をみてみよう

平成9年の生産誘発係数は、合計で1.651となっている(第9-1表)。これを最終需要項目別にみると、「輸出」(2.059)が最も大きく、次いで、「投資」(1.832)、「消費」(1.516)の順となっている。投資」のなかでは、「民間総固定資本形成」(1.837)、「公的総固定資本形成」(1.828)が高く、輸出及び資本形成によって生産額が大きく誘発されたことが示されている。

第9-1表 生産誘発係数の推移

	生産誘発係数			ポイント差		
	平成7年	平成8年	平成9年	H8-H7	H9-H8	H9-H7
消費	1.5484	1.5221	1.5159	0.0263	0.0062	0.0325
家計外消費支出	1.6118	1.5704	1.5673	0.0414	0.0031	0.0445
民間消費支出	1.5396	1.5069	1.4978	0.0327	0.0091	0.0418
一般政府消費支出	1.5651	1.5684	1.5766	0.0033	0.0082	0.0115
投資	1.9019	1.8562	1.8323	0.0457	0.0239	0.0696
公的資本形成	1.8817	1.8487	1.8280	0.0330	0.0207	0.0537
民間資本形成	1.9140	1.8623	1.8365	0.0517	0.0258	0.0775
在庫純増	1.7117	1.6067	1.6896	0.1050	0.0829	0.0221
国内最終需要計	1.6482	1.6197	1.6067	0.0285	0.0130	0.0415
輸出	2.1412	2.0817	2.0589	0.0595	0.0228	0.0823
最終需要計	1.6902	1.6599	1.6509	0.0303	0.0090	0.0393

生産誘発係数を主な最終需要項目別に産業別にみると(第9-3表)、「輸出」によって生産額が大きく誘発されるのは、電子・通信機器(同0.296)、自動車(同0.295)、一般機械(同0.143)等の機械機器である。また、「民間総固定資本形成」によって生産額が大きく誘発されるのは、建築及び補修(同0.312)、対事業所サービス(同0.187)、商業(同0.163)、電子・通信機器(同0.161)等となった。「公的総固定資本形成」によって生産額が大きく誘発されるのは、公共事業(同0.549)、対事業所サービス(同0.188)、建築及び補修(同0.166)、商業(同0.101)等となった。「民間消費支出」によって生産額が大きく誘発されるのは、商業(同0.219)、不動産(同0.206)、対個人サービス(同0.142)、食料品(同0.121)等となった。

なお、「一般政府消費支出」の生産誘発係数は比較的高い値となっているが、これは、今回使用している「産業連関表(延長表)」(平成7年基準)のベースとなる「平成7年産業連関表」(総務庁等11省庁の共同作業による)において、部門定義が変更されたこと(特に、医療の保険給付について、2年表では「民間消費支出」に計上したが、7年表では「一般政府消費支出」に計上された)が影響している。

生産誘発係数を平成7年と比べると、最終需要平均で、平成7年の1.690から平成9年の

1.651 (8年 1.660)へと年を追うごとに低下している(第9-1表)。最終需要項目別にみると各産業部門の生産波及力の低下(第9-2表)を反映して、「一般政府消費支出」以外のすべての項目で、生産誘発係数は7年に比べ低下となった。

第9-2表 逆行列係数(列和)の推移

	逆行列係数(列和・平均値)					
	平成7年	平成8年	平成9年	ポイント差		
				H8-H7	H9-H8	H9-H7
合計	1.8748	1.8441	1.8227	0.0307	0.0214	0.0521
財 部 門	1.9954	1.9602	1.9367	0.0352	0.0235	0.0587
一次産品	1.6652	1.6495	1.6192	0.0157	0.0303	0.0460
製造工業製品	2.1114	2.0710	2.0496	0.0404	0.0214	0.0618
機械機器	2.2344	2.1819	2.1675	0.0525	0.0144	0.0669
中間財	2.0439	2.0203	1.9903	0.0236	0.0300	0.0536
軽工業製品	2.0038	1.9485	1.9326	0.0553	0.0159	0.0712
その他の財	1.7915	1.7609	1.7346	0.0306	0.0263	0.0569
サービス部門	1.5688	1.5494	1.5333	0.0194	0.0161	0.0355

第9-3表 生産誘発係数の上位10業種(主要最終需要項目別)

生産誘発係数(平成9年)

コード		輸出	
			対7年差
	合計	2.0589	0.0823
22	電子通信機器	0.2958	0.0343
25	自動車	0.2945	0.0093
19	一般機械	0.1425	0.0129
35	商業	0.1384	0.0136
38	運輸	0.1286	0.0026
16	鉄鋼	0.1227	0.0102
44	対事業所サービス	0.1098	0.0073
11	化学製品	0.1084	0.0101
36	金融・保険	0.0618	0.0033
24	その他の電気機器	0.0585	0.0013

コード		民間資本形成	
			対7年差
	合計	1.8365	0.0775
29	建築及び補修	0.3123	0.0552
44	対事業所サービス	0.1867	0.0025
35	商業	0.1627	0.0220
22	電子通信機器	0.1606	0.0451
19	一般機械	0.1484	0.0026
31	その他の土木建設	0.1176	0.0135
25	自動車	0.0863	0.0145
16	鉄鋼	0.0744	0.0054
18	金属製品	0.0713	0.0030
38	運輸	0.0508	0.0041

コード		公的資本形成	
			対7年差
	合計	1.8280	0.0537
30	公共事業	0.5488	0.0473
44	対事業所サービス	0.1876	0.0083
29	建築及び補修	0.1655	0.0031
35	商業	0.1007	0.0194
22	電子通信機器	0.0850	0.0295
31	その他の土木建設	0.0828	0.0074
15	窯業・土石製品	0.0732	0.0056
18	金属製品	0.0658	0.0001
16	鉄鋼	0.0607	0.0006
38	運輸	0.0558	0.0030

コード		民間消費支出	
			対7年差
	合計	1.4978	0.0418
35	商業	0.2190	0.0176
37	不動産	0.2057	0.0131
45	対個人サービス	0.1417	0.0059
6	食料品	0.1207	0.0061
44	対事業所サービス	0.0928	0.0043
38	運輸	0.0854	0.0005
36	金融・保険	0.0838	0.0019
39	通信・放送	0.0467	0.0114
25	自動車	0.0420	0.0005
32	電力	0.0391	0.0029

主な最終需要項目別の生産誘発係数を、産業別に平成7年と比べると「輸出」の生産誘発係数は、民生用電子・電気機器(対7年差 0.014 減)、商業(同 0.014 減)で低下し、電子・通信機器(同 0.034 増)、通信・放送(同 0.003 増)で上昇した。「民間総固定資本形成」は、建築及び補修(同 0.055 減)、商業(同 0.022 減)で低下し、電子・通信機器(同 0.045 増)、通信・放送(同 0.003 増)で上昇した。「公的総固定資本形成」は、公共事業(同 0.047 減)、商業(同 0.019 減)で低下し、電子・通信機器(同 0.030 増)、対事業所サービス(同 0.008 増)で上昇した。「民間消費支出」は、商業(同 0.018 減)、不動産(同 0.013 減)で低下し、通信・放送(同 0.011 増)、対事業所サービス(同 0.004 増)が上昇した。「一般政府消費支出」は、対事業所サービス(同 0.010 増)、通信・放送(同 0.004 増)が上昇し、商業(同 0.005 減)、医療・保健・社会保障(同 0.004 減)が低下となった。総じて、生産誘発係数は、電子・通信機器、通信・放送といった情報通信(IT)関連産業で上昇となっている。

また、「付加価値誘発係数」は、平成7年と比べると各最終需要項目で低下している(第9-4表)。一方、「輸入誘発係数」は、平成7年と比べ輸入額が増加したことから、各最終需要項目はいずれも上昇となった(第9-5表)。

第9-4表 付加価値誘発係数の推移

	付加価値誘発係数			ポイント差		
	平成7年	平成8年	平成9年	H8-H7	H9-H8	H9-H7
消費	0.9245	0.9197	0.9192	0.0048	0.0005	0.0053
家計外消費支出	0.9009	0.8931	0.8950	0.0078	0.0019	0.0059
民間消費支出	0.9164	0.9115	0.9117	0.0049	0.0002	0.0047
一般政府消費支出	0.9633	0.9595	0.9568	0.0038	0.0027	0.0065
投資	0.9099	0.8999	0.8944	0.0100	0.0055	0.0155
公的資本形成	0.9267	0.9199	0.9155	0.0068	0.0044	0.0112
民間資本形成	0.9054	0.8935	0.8889	0.0119	0.0046	0.0165
在庫純増	0.8053	0.7903	0.7976	0.0150	0.0073	0.0077
国内最終需要計	0.9204	0.9139	0.9121	0.0065	0.0018	0.0083
輸出	0.9196	0.9176	0.9169	0.0020	0.0007	0.0027
最終需要計	0.9204	0.9142	0.9125	0.0062	0.0017	0.0079

第9-5表 輸入誘発係数の推移

	輸入誘発係数			ポイント差		
	平成7年	平成8年	平成9年	H8-H7	H9-H8	H9-H7
消費	0.0755	0.0803	0.0808	0.0048	0.0005	0.0053
家計外消費支出	0.0991	0.1069	0.1050	0.0078	0.0019	0.0059
民間消費支出	0.0836	0.0885	0.0883	0.0049	0.0002	0.0047
一般政府消費支出	0.0367	0.0405	0.0432	0.0038	0.0027	0.0065
投資	0.0901	0.1001	0.1056	0.0100	0.0055	0.0155
公的資本形成	0.0733	0.0801	0.0845	0.0068	0.0044	0.0112
民間資本形成	0.0946	0.1065	0.1111	0.0119	0.0046	0.0165
在庫純増	0.1947	0.2097	0.2024	0.0150	0.0073	0.0077
国内最終需要計	0.0796	0.0861	0.0879	0.0065	0.0018	0.0083
輸出	0.0804	0.0824	0.0831	0.0020	0.0007	0.0027
最終需要計	0.0796	0.0858	0.0875	0.0062	0.0017	0.0079